第5章

結論と提言

第5章　結論と提言

1．結　論

1－1．M／P調査等

1－1－1．概観

本調査対象全案件 1458 件のうち、M／P調査等の占める割合は、547 件、37.5%であり、その構成は、M／P調査が 319 件で 58.3%、基礎調査が 82 件で 15.0%、中国工場近代化調査が 96 件で 17.6%、その他調査が 50 件で 9.1%となっている。調査終了案件のうち 478 件（87.4%）は提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は極めて良好である。

1－1－2．地域別、調査種類別および分野別の活用状況

地域別にみると、アジア地域における調査案件数がもっとも多く、全案件の 59.0%が集中している。アジア地域のなかでも、とくにアセアン9ヵ国への調査案件の集中が著しい。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が 89.2%、中近東地域が 83.0%、アフリカ地域が 76.0%、中南米地域が 87.4%となっており、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

調査種類別に活用状況をみると、中国工場近代化調査がもっとも有効に活用されており、調査済案件の活用率は 88.5%である。また、M／P調査と基礎調査の活用率は共に 87.8%、その他の調査の活用率は 83.8%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別の活用状況についてみると、社会開発分野で 90.8%、農業開発分野で 87.8%、鉱工業開発分野で 83.6%が活用されており、分野の違いによる活用状況の大きな差異は認められなかった。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通および社会基盤に多くの案件が集中し、農業開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの案件がもっとも多かった。各々の活用実現状況は、運輸・交通が 90.8%、社会基盤が 87.1%、農業が 88.5%、エネルギー 83.6%であり、いずれも活用状況は良好といえる。

1－1－3．進行・活用の実態

現状が進行・活用に区分される案件についてみると、国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている案件が 24.9%、資金調達が実現し事業の具体化がはかられた案件が 53.6%である。また、29.5%の案件で次段階調査が実施されている。次段階調査はF／S調査がもっとも多く 74 案件、

次いでD／D、B／Dとなっている。

提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから５年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。資金調達では自己資金の占める割合がもっとも大きく、資金調達が実現した案件の 50.4%である。次いで、円借款もしくは無償資金協力（43.8%）、国際機関（17.6%）、民間資金（9.8%）、他の援助国（8.6%）の順となっている。資金調達を円借款、あるいは無償資金協力で実現させるためには、次段階調査の実施がその大きな決定要因となっているが、一方、自己資金や国際機関等による場合には、次段階調査を実施するかどうかは大きな要因となっていない。

国家開発計画や事業計画等には活用されているが、提案事業の具体化・実現にいたっていない案件については、今後、事業が具体化される目途がたたない案件が多く、F／S調査や提案事業の具体化等の次段階への進展の可能性は高くないものと考えられる。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

１－１－４．遅延、中止・消滅の実態

遅延および中止・消滅案件の大半については、過去に正式要請があったかどうかについての確認が出来なかった。本格調査終了後に提出された要請の内容は、正式要請の確認できた９案件のうち、３件については次段階調査の実施と資金協力の両方、５件は次段階調査の実施、１件は資金協力となっているが、いずれの場合も実現するにいたっていない。遅延案件 35 件のうち、本格調査終了後から５年未満の案件が 12 件、５年以上 10 年未満が 14 件、10 年以上経過している案件が９件であるが、一方、中止・消滅案件 34 件では５年未満が１件、５年以上 10 年未満が６件、10 年以上が 27 件に達しており、本格調査終了後 10 年以上も放置されている案件がそのほとんどである。

遅延あるいは、中止・消滅になった要因は、優先度の低下、開発政策の変更等の政策的なもの、提案事業の内容・規模に起因するもの、外国からの資金調達困難あるいは自然災害の発生、治安・政情不安等である。

１－１－５．進行・活用と遅延、中止・消滅の分岐点

進行・活用案件のうち提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後に追加調査が実施されたかどうか、およびその実施時期、さらには資金調達の実現およびその時期であると考えられる。提案事業の具体化が円滑に進展している案件は、本格調査終了後５年以内にF／S調査が実施され、ほぼ同じ期間内に円借款か無償資金協力が実現しているケースが多い。提案事業が具体化されるかどうかは、５年以内に次段階調査と資金協力が実現するかどうかがポイントとなるものとみられる。一方、自己資金や国際機関等の資金協力による事業具体化については、次段階調査実施の有無はさし

て大きな要因とはならない。このことから推察すると、本格調査終了後の５年間が進行・活用（提案事業の具体化）の成否が決定される期間であり、さらに、我が国の資金協力の有無が成否を決定する要因ということができる。

１－１－６．遅延、中止・消滅案件の復活の可能性

中止・消滅案件については、本格調査終了後からの経過年数、ならびに今後の見通しから判断して復活の可能性は少ない。遅延案件については、本格調査終了後の経過期間が案件復活を決定する要因のひとつとなっている。今回の調査結果では、遅延案件のうち４分の１の案件で、今後の提案事業の具体化、調査結果の有効活用に向けた努力が行われていることが明らかになっている。このことから推察出来ることは、遅延案件でも本格調査終了後の経過年数 10 年以内の案件には復活の可能性があり、次段階調査の早期実施等が復活の条件となる。

１－１－７．活用率向上の可能性

本調査結果の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることはいうまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直して、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。このことは、遅延案件のうち４分の１の案件で具体化に向けた努力が行われており、今後、次段階調査の実施ならびに資金協力の要請を行うことが、その努力の主な内容となっていることからも明らかである。

１－２．Ｆ／Ｓ調査等

１－２－１．概観

全案件 1458 件のうちＦ／Ｓ調査等の占める割合は 911 件、62.5％であるり、その内訳はＦ／Ｓ調査が 681 件で 74.8％、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が 204 件で 22.4％、Ｄ／Ｄが 21 件で 2.3％、その他調査（Ｆ／Ｓ型）が５件で 0.5％となっている。Ｆ／Ｓ調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は 518 件で、その事業化率は 56.9％である。

１－２－２．地域別、調査種類別および分野別の事業化状況

地域別の事業化状況をみると、アジア地域がもっとも高く、その事業化率は 62.6％である，次

に高かったのが、中近東地域で 57.4%となっている。なお、その他のアジア地域とアセアン諸国との間には事業化率の大きな差は認められなかった。中近東地域に次いで事業化率が高かった地域は、中南米地域が47.2%、アフリカ地域が46.7%である。

調査の種類による事業化率の違いをみると、D／D調査の事業化率が 76.2%ともっとも高い。しかし、D／Dは事業を実施するための最終段階における調査であり、当調査を実施しても、事業化できないのは、何かよほどの理由があって資金調達ができなかったと考えられる。一方、M／P＋F／S調査の事業化率は 63.2%、F／S調査の事業化率は 54.3%であり、D／Dと比較して低くなっている。

調査対象分野別の活用状況をみると、社会開発分野の事業化率が 68.1%であるのに対し、農業開発分野が55.3%、鉱工業開発分野が36.1%であり、分野により差異がみられる。

社会開発分野でもっとも案件数の多かった分野は運輸・交通で、その事業化率は67.2%である。農業開発分野では農業にほとんどの調査が集中しており、その事業化率は 56.7%で、鉱工業開発分野ではエネルギーの案件数がもっとも多く、その事業化率は35.7%である。

1－2－3．実施済、一部実施済案件の事業化の実態

実施済および進行中に区分されている案件のうちの 63.3%が実施済・一部実施済案件である。実施済・一部実施済のほぼ全案件で、資金調達が実現し、提案された事業が実施ないし一部実施されている。実施済・一部実施案件の事業具体化までのプロセスをみると、185 件の案件で本格調査終了後に次段階調査が実施されており、このうち 75.7%の案件で5年以内に調査が実施されている。また資金調達については 56.5%の案件が5年以内に実現している。資金調達源のなかでは、円借款および無償資金協力等日本の資金協力の占める割合が高く（62.0%）、これに次いで、自己資金となっている。国際機関や他の援助国により資金調達が実現した案件は比較的少なく、調査終了後も引き続き我が国に対し資金協力を要請してくるケースが多いようである。

調査後に提案された事業の具体化を促進する要因としては、優先度、提案事業の裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が挙げられる。

1－2－4．実施中、具体化進行中案件の実態

実施中の案件のうち、そのほとんど（99.0%）で資金調達が実現あるいは確定している。本格調査終了後、資金調達が実現するまでのプロセスについては、実施済あるいは一部実施済の案件の場合と同様で、58.5%の案件でD／DやE／S等の次段階調査が実施され、そのうち 65.2%の案件では、本格調査終了後5年以内に実施されている。また、47.0%の案件で5年以内に資金調達が実現している。資金源は、円借款が 41.0%、無償資金協力が 12.0%で我が国の資金協力が全体の約半数（53.0%）を占めている。また、これに続くものとして自己資金（48.7%）がある。

具体化進行中の案件では、資金調達が実現、あるいは確定した案件が 95.8%である。本格調査

終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施中の案件の場合とほぼ同じである。実施中、具体化進行中のいずれの場合も、次段階調査実施の有無が資金調達の実現に大きく関係している。

1－2－5．具体化準備中案件の実態

具体化準備中の案件は本格調査が終了してから間もない案件から、調査後 10 年以上を経過している案件まであり、その内訳は5年以内の案件が 67.8%、5年以上 10 年未満が 22.4%、10 年以上が 9.8%となっている。準備中の案件を内容によって分類してみると、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件が 55.2%、要請を検討中または準備中としているものが 16.1%、未定もしくは不明が 28.7%であり、具体策が確定している案件が半数を超える。準備中の主な内容は、次段階調査の実施および資金調達である。資金調達の内容は、全体の 67.5%が円借款・無償資金協力、次いで自己資金、国際機関からの資金協力となっている。

具体化準備中の案件の今後の見通しとしては、D／D等の次段階調査および資金調達の要請がもっとも多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年から 10 年を経過した現在でも、なお実現されていない案件も多く、今後何らかの措置が講じられない場合には、遅延状態になってしまう可能性が高くなる。

1－2－6．遅延・中断および中止・消滅案件の実態

遅延・中断案件 110 件、中止・消滅案件 109 件の本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、遅延・中断案件では本格調査終了後から5年未満の案件が 10 件、5年以上 10 年未満が 50 件、10 年以上が 50 件であり、全体の 45.6%の案件が本格調査終了後すでに 10 年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から5年以内の案件は2件、5年以上 10 年未満の案件が 21 件、10 年以上が 86 件で全案件の約 78.9%が、本格調査終了後既に 10 年を経過していることになり、本格調査後に長期間を経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多い。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった背景には、優先度の低下あるいは開発政策の変更等の政策的要因がもっとも多く、次いで外国からの資金調達困難、内貨分の資金措置上の問題、財政事情の逼迫等、相手国政府の経済・財務状況に起因するもの、さらには提案された事業の内容・規模の不適切等の阻害要因がある。これらの他に、自然災害の発生、内戦、治安・政情不安も大きな阻害要因となっている。

1－2－7．資金調達実現の実態

M／P調査等ならびにF／S調査等の案件の、資金調達の実現の内容をみると、円借款および無償資金等、我が国の資金協力によって実現したケースがもっとも多い。次いで自己資金を充当することによって資金調達が実現したものが多くなっている。

円借款あるいは無償資金協力を実現させるにはある一定の傾向が認められる。すなわち、円借款は事業費の大きい社会開発案件に、また無償資金協力は事業費の比較的小さい農業開発案件に集中する傾向がみられる。円借款は社会開発の中の公共・公益分野の運輸・交通にとくに融資が集中し、一方、無償資金協力で供与の集中しているのは農業開発の中の農業である。

円借款と無償資金協力の実現状況には、地域間の差異がみられ、円借款はアジア地域のアセアン諸国に集中しており、なかでもインドネシア、フィリピンおよびタイが円借款の受け入れ上位3ヵ国となっている。無償資金協力は、アセアン以外のアジア地域およびアフリカ地域に多くその供与が実現している。

円借款と無償資金協力、それぞれの実現件数を過去 23 年間の実績についてみると円借款が全体の 38.4%、無償資金協力が 18.4%と、円借款の占める割合が高い。しかし、実現件数の経年推移をみると、1984／88 年を境に円借款の件数は減少するが、無償資金協力の件数は逆に増加している。円借款と無償資金協力の逆転現象は、

① アジア地域、とくにアセアン諸国における円借款融資件数の減少
② アセアン諸国を除くアジア地域、アフリカおよび中南米地域における無償供与件数の増加
③ アセアン諸国での自己資金充当件数の増加

等が原因となっている。

1－2－8．実施済・進行中と遅延・中断の分岐点

提案された事業の具体化の成否を決定する条件のひとつに、我が国の資金協力が実現するかどうかという点がある。これは実施済・一部実施済案件で事業化されているもののうち 60.7%が、円借款か無償資金協力に依存していることからも明らかである。円借款・無償資金協力実現の条件として、本格調査終了後、早い時期の次段階調査（主として、D／D、E／S）の実施をあげることが出来る。実施済・一部実施済案件の事例からみて、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施されるかどうかが、事業化されるかどうかを決定する要因になっているものと考えられる。

自己資金による事業化の可能性については、案件の優先度、事業内容・規模、国家計画との整合性、相手国政府の財政状況等の条件が決定要因となっているものと推察できるが、今回の調査結果では、自己資金により事業化された案件について、詳細が不明な点も多く、自己資金による事業化の実現を決定する要因を特定することはできなかった。

1－2－9．遅延・中断および中止・消滅案件の復活の可能性

遅延・中断とされている 110 案件のうち 80 案件で、今後の見通しあるいは事業化のための具体策が不明、もしくは目途なしとなっている。今後の対応策として、次段階調査の実施あるいはＢＯＴ方式や民間資本の導入による事業化を検討中としている案件があるものの、現状のまま放置されれば、提言された事業の具体化は期待出来ない。中止・消滅案件については、相手国政府により正式に中止、もしくは本格調査終了後長期間が経過し、その間具体的な行動がとられなかったことから、復活の可能性は極めて低いといわざるを得ない。このことは、中止・消滅案件 109 件のうち 89 件が、具体化の目途なしとされていることからも明らかである。

1－2－10. 事業化率向上の可能性

Ｆ／Ｓ調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件を発掘・形成することの他に、遅延・中断状態にある案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後、５年から 10 年たった現在においてもなお具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

遅延・中断とされている案件には、本格調査後すでにかなりの期間が経過しており、資金調達の目途がたたない限り、復活の可能性は低いと考えられるものも多く含まれている。このことから、調査結果の事業化率を向上させるためには、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から５年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、今年度に検討した事業化促進に必要な補完的調査等の何らかの具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。

1－3．民活・民営化の現状

ここでいう民活・民営化とは広義のものであり、現段階での資料による大まかな類型としては、次のようなものがある。

① 資金調達における民間参入*

② ＢＯＴ／ＢＯＯ等建設段階を含む民間参入

③ プロジェクトにより生じた財産を民間・公的機関の間で移転する。

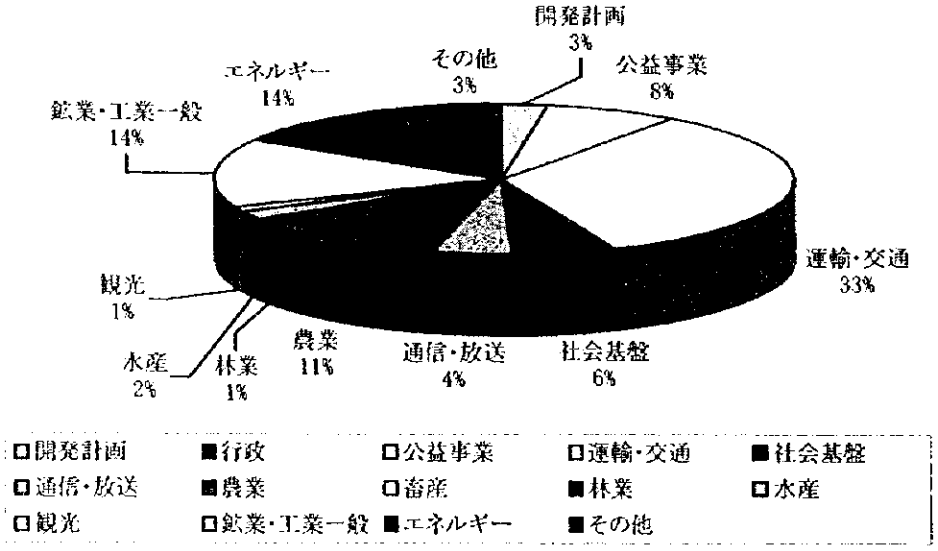
④ プロジェクトの運営・管理を民間組織に委託または、民間組織形成により実施する。

⑤ 政府機関そのものの民営化

＊資金調達における民間参入については、３章３－９．進行活用および実施済、進行中案件の資金調達の実現にて詳述。

社農鉱全分野・全案件のうち、民営化に関係する案件は、154 件と想定されるが、そのうち運輸・交通分野が最も多く、53 件である。次いで鉱工業・工業一般分野が 23 件、エネルギー分野が 22 件となっている。

図５－１　分類別民活・民営化の現状



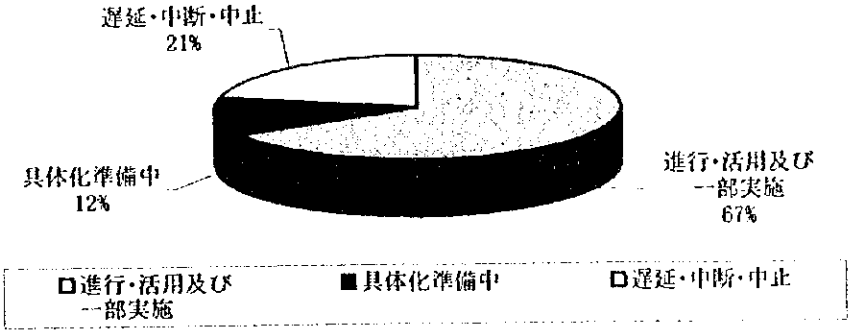
さらに、運輸・交通分野の中でも道路が 19 件、港湾 12 件で 58％を占め、当該分野においては、ＢＯＴ導入が進んでおり、建設・運営・管理が民間委託に適していることがうかがわれる。

鉱工業・工業一般分野では、機械工業が７件（28％）を占めている。

エネルギー分野では水力・火力等電力が最も多く（13 件、65％）、電力販売先の限定等による料金回収の容易さ、電力の逼迫により供給確保が優先されていることなどから、事業として民間企業が参入しやすいことが理由であると思われる。

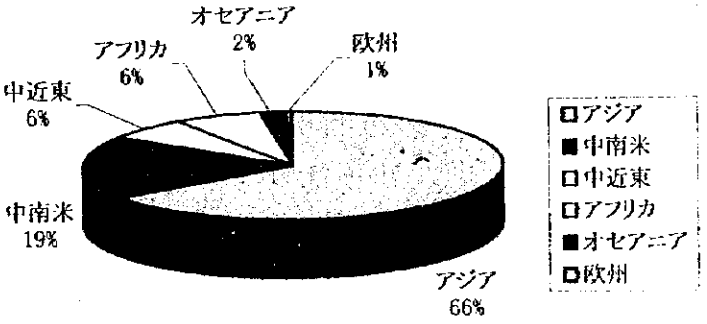
これを事業化の状況から見ると、進行・活用及び一部も含め実施に移ったものが 103 件（67％）、具体化準備中のものが 18 件（12％）、遅延・中断・中止に至ったものが 33 件（21％）となっている。

図５－２　民活・民営化案件の事業化の状況



地域的にはアジアがもっとも多く（101 件、66％）次いで中南米（29 件、19％）となっている。

図５－３　地域別民活・民営化の現状



こうした事業化の状況および地域的な偏りは、開発調査全体の傾向と一致していると思われる。

＊ 分野別・地域別の民活・民営化案件数は表５－１を参照。

1－4．技術移転

技術移転は、現地調査の際のＯＪＴ、現地におけるセミナーの開催ならびに日本における技術研修を主な形態として実施されており、内容としては、専門技術がもっとも多く、次いで調査・計画手法となっている。技術移転についての相手国政府の評価は総じて高い。しかしながら国によっては、研修内容・期間について必ずしも満足していない例も散見される。これは、技術移転を受ける側の問題、受け入れ体制やカウンターパートの技術レベルに起因するものである。カウンターパートの技術水準が高い場合には、より専門的技術の指導を要求されるケースが多く、日本における技術研修についても現場視察や見学に類する研修内容に対し疑問の声もあがっている。

相手国政府の要望については、明確な記載の無いケースが多く正確な判断は難しいが、日本での技術研修の充実、ＯＪＴの際の技術移転の強化、カウンターパートの調査への参加促進、さらに日本人派遣専門家の現地語学力の向上等が主な内容である。

2．提　言

今回の調査結果から提言は、次の点に要約できる。

2－1．計画立案上の留意点

調査結果が有効に活用されていない原因としては、政策的要因、国家開発計画との整合性、提案事業の内容・規模の不適切さ等があげられるが、なかでも最大の原因とされるものは、国家開発計画等上位計画との非整合、政策的要因による優先度等の変更である。したがって、開発調査案件の発掘・形成および調査実施の際には、相手国政府の国家開発計画等上位計画との整合性に充分留意し、政権交代や政策変更の多い国においては、開発政策の継続性を極力見極めることが重要である。特にＦ／Ｓ調査の計画立案時には、プロジェクト実施における資金調達の方法を念頭に置き、相手国の経済・財務状況を十分勘案する必要が認められる。つまり、理想的な計画よりも資金調達が可能な範囲内で計画することも肝要であると言えるであろう。開発計画には速効性の高い計画と長期を要する計画があるが、特に速効性が高いと判断される案件は、事業規模は小さくても、速やかに事業化できるよう立案することが望まれる。

2－2．調査結果の活用、事業化率の向上

調査結果の活用状況をより向上させるためには、実施中・具体化進行中の案件について、必要に応じて次段階調査等や補正調査の実施、また場合によっては、機材供与等の事業具体化促進のため

の対策を講じることも有力な方法である。

遅延・中断案件もしくは、具体化準備中の案件のなかでも、本格調査終了後、かなりの時間が経過し、遅延に近い状態にある案件については、事業具体化の可能性を明確にするための調査を積極的に行い、必要に応じて事業内容・規模の変更・修正、事業費の再積算等の補完調査の実施を検討することも必要である。こういった補完調査の重要性は平成９年度現地調査においても認識された。また、これらの調査が長期にわたる可能性のある場合には、専門家の派遣も有効な手段となり得る。

２－３．技術移転

開発調査も技術協力の一環であるため、技術移転は重要な要素のひとつである。調査団に対する業務指示の中に、技術移転に関する計画書および成果報告書の作成が盛り込まれているが、今後、開発調査における技術移転の改善を図るためには、その結果を分析し、将来の改善点を見出していく必要性が認められる。

また、技術移転では、現地でのＯＪＴ、セミナーの開催、日本での研修が実施されているが、相手国の経済発展度合によって、Ｃ／Ｐの技術レベルも相当異なっているため、それぞれの技術レベルに対応した技術移転内容および手法が要求されるであろう。

２－４．現地調査から見た遅延、遅延・中断案件の阻害要因

現地調査の結果、次のようなことが案件の遅延要因となっていることが明らかになった。

中国の場合、中国側の日本への有償資金協力要請案件からはずれていること、中国側の政策変更、中国側の案件自体の優先度の相対的低さ、中国側の資金不足、及び日本側の中国に対する無償資金協力の優先分野からはずれていること等が考えられる。

ケニアの場合、「構造調整政策」による財政支出の抑制が大型の援助案件が実現に至らない要因の一つと推測される。

パラグァイの場合、政権交代による案件のプライオリティの変化や担当省庁のトップ交替、行政組織改編による援助申請の停滞等が見られた。

ボリヴィアの場合、「民営化」に際した国営企業と民間会社との調整不調による流動的状況の継続、対外債務繰延（リスケ）の実績に対するドナー各国の融資再開に際した慎重な対応等が遅延要因の一つと考えられる。

以上のように、遅延には各国特有の事情も大きな影響を与えるが、現地調査から観察・推測されたこれらの遅延要因を参考にして今後の案件形成を行うことが望まれる。

2－5．フォローアップ調査方法の改善

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化の促進、阻害要因の解明等を行う上で、今後も継続的実施が必要であろう。現在行われているフォローアップ調査は、国内コンサルタントへの聞き取り調査、在外公館や在外事務所を経由して行うアンケート調査ならびに現地フォローアップ調査で構成されているが、時間的制約もあり、各調査結果を有機的に結びつけていくのが難しい。調査開始時期を早め、国内コンサルタントへの聞き取り結果を在外アンケート調査や現地調査に活かしていく方法が望まれる。

表5－1 分野別・地域別の民活・民営化案件数

地域	大分類	計画・行政							公共・公益				運輸・交通								
	中分類	開発計画		行政					公益事業												
	小分類	開発計画一般	統合・地域開発計画	行政一般	財政金融	環境問題	統計	情報・広報	公益事業一般	上水道	下水道	都市衛生	運輸交通一般	道路	陸運	鉄道	海運・船舶	港湾	航空・空港	都市交通	気象・地震
アジア	インド													7		3		1			
	インドネシア		1																		
	カンボディア																	1			
	スリ・ランカ									1		1		3	1	1		1		2	
	タイ																				
	ネパール																				
	パキスタン																				
	バングラデシュ													4			1				
	フィリピン		1								1	1		2		1		1		1	
	マレイシア																				
	ミャンマー																				
	モンゴル													1							
	ラオス																				
	大韓民国															1		1			
	中国											1									
	小計		2	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	17	1	6	1	5	0	3	0
中近東	エジプト											1									
	トルコ											1						1			
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
アフリカ	ウガンダ																				
	ケニア										1										
	ザンビア																		1		
	セネガル															1					
	タンザニア												1	1							
	マリ																				
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0
中南米	アルゼンチン															1		1			
	ヴェネズエラ																	1			
	ウルグアイ																	1			
	エル・サルヴァドル																				
	グァテマラ																				
	コスタ・リカ																				
	コロンビア																				
	ボリ											1									
	パナマ													1				1		1	
	パラグアイ												1				1				
	ブラジル		1															1			
	ペルー										1										
	ボリヴィア																		2		
	ホンデュラス																		1		
	メキシコ		1								1						1	1			
	小計	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	1	2	6	3	1	0
オセアニア	キリバス																				
	パプア・ニューギニア									1											
	フィジー																				
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州	ルーマニア																				
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	4	0	0	0	0	0	0	1	4	6	2	19	1	8	3	12	4	4	0

表5－1 分野別・地域別の民活・民営化案件数

地域	大分類	計画行政						通信・放送				農業・水産									
	中分類	社会基盤										農業					畜産			林業	
	小分類	社会基盤一般	河川・砂防	水資源開発	都市計画・土地造成	建築住宅	測量・地図	通信・放送一般	郵便	電気通信	放送	農業一般	農畜	農業土木	農業機械	農産加工	畜産	家畜衛生	畜産加工	林業・森林保全	林産加工
アジア	インド									2				1							
	インドネシア		1		1																
	カンボディア																				
	スリランカ									2		1									
	タイ																				
	ネパール													1							
	パキスタン																				
	バングラデシュ									1		4								2	
	フィリピン			1																	
	マレイシア											1									
	ミャンマー											1									
	モンゴル																				
	ラオス											1									
	大韓民国			1																	
	中国			1	1																
	小計	0	1	3	2	0	0	0	0	5	0	9	0	2	0	0	0	0	0	2	0
中近東	エジプト											1									
	トルコ																				
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	ウガンダ									1											
	ケニア																				
	ザンビア											1									
	セネガル																				
	タンザニア																				
	マリ			1																	
	小計	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中南米	アルゼンチン							1													
	ヴェネズエラ																				
	ウルグアイ																				
	エル・サルヴァドル																				
	グァテマラ			1								1									
	コスタ・リカ																				
	コロンビア																				
	チリ																				
	パナマ																				
	パラグアイ																				
	ブラジル																				
	ペルー																				
	ボリヴィア											2									
	ホンデュラス																				
	メキシコ																				
	小計	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア	キリバス																				
	パプア・ニューギニア																				
	フィジー			1																	
	小計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州	ルーマニア											1									
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	1	5	2	0	0	1	0	6	0	15	0	2	0	0	0	0	0	2	0

表5－1 分野別・地域別の民活・民営化案件数

地域	大分類	農林水産		商業・観光		鉱工業・エネルギー													その他
	中分類	水産		観光		鉱業	工業						エネルギー						その他
	小分類	水産	水産加工	観光一般	観光施設	鉱業	工業一般	科学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	その他
アジア	インド						2		1		1								3
	インドネシア							1							1				
	カンボディア												1						
	スリ・ランカ											1		1					
	タイ						1		1		1			1					
	ネパール							1				1							
	パキスタン														2				
	バングラデシュ						1												
	フィリピン							1							1		1		1
	マレイシア	2		1			1							1			1		1
	ミャンマー																		
	モンゴル																		
	ラオス													1					
	大韓民国																		
	中国								1		4								
	小計	2	0	1	0	0	5	3	3	0	6	2	1	4	4	0	2	0	4
中近東	エジプト								1										
	トルコ													5					
	小計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
アフリカ	ウガンダ																		
	ケニア						1					1							
	ザンビア																		
	セネガル																		
	タンザニア																		
	マリ																		
	小計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中南米	アルゼンチン																		
	ベネズエラ																		
	ウルグアイ																		
	エル・サルバドル										1								
	グアテマラ																		
	コスタ・リカ																		
	コロンビア												1						
	チリ																	1	
	パナマ			1															
	パラグアイ																		
	ブラジル																		
	ペルー																		
	ボリビア																		
	ホンジュラス																		
	メキシコ																		
	小計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
オセアニア	ニュリハス	1																	
	パプア・ニューギニア																		
	フィジー																		
	小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州	ルーマニア																		
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2	0	2	0	0	6	3	4	0	7	3	2	9	4	0	2	1	1

表5－2 分野別(中分類)民活・民営化案件の事業化状況

	開発計画	行政	公益事業	運輸・交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	観光一般	鉱工業	工業一般	エネルギーその他	合計
F／S調査等															
実施済・進行中															
実施済	0	0	1	7	0	1	3	0	0	0	0	0	3	3	18
一部実施済	0	0	6	8	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	21
実施中	0	0	1	9	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	17
具体化進行中	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	11
具体化準備中	0	0	0	6	0	0	2	0	0	2	0	0	1	7	18
遅延・中断	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	3	2	9
中止・消滅	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	16
M／P調査等															
進行・活用	4	0	1	8	4	4	4	0	0	3	0	0	6	2	36
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	8
合計	4	0	12	53	9	7	17	0	0	5	2	0	23	22	154

表5－3 民活・民営化関連案件の詳細(社会開発及び農業開発分野)

案件番号	国名	調査名	プロジェクトの現況	民営化の類型
CHN/S 202B/90	中国	西安市生活廃棄物処理計画	一部実施済	①
CHN/S 202/93	中国	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	一部実施済	③
CHN/S 311/89	中国	三港湾整備計画	実施中	①
CHN/S 313/90	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	具体化準備中	②
CHN/S 502/90	中国	ウルムチ地下水開発計画	進行・活用	②
IDN/S 106/80	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	進行・活用	①
IDN/S 106/92	インドネシア	第6次5カ年電気通信網開発計画	進行・活用	②
IDN/S 201B/82	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	一部実施済	②
IDN/S 215B/89	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	実施中	②
IDN/S 217B/90	インドネシア	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	実施中	②
IDN/S 305/78	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	一部実施済	②
IDN/A 307/82	インドネシア	ビラかんがい開発計画	実施済	①
IDN/S 317/81	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	実施済	②
IDN/S 323/81	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	中止・消滅	②
IDN/S 330/85	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	一部実施済	④
IDN/S 335/88	インドネシア	ガルングン火山防災計画	一部実施済	⑤
IDN/S 338/89	インドネシア	チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画	実施中	②
IDN/S 339/90	インドネシア	ボゴール－バンドン道路整備計画	具体化進行中	②
IDN/S 340/90	インドネシア	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	遅延・中断	⑤
IDN/S 341/91	インドネシア	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画	具体化準備中	②
IDN/S 345/91	インドネシア	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	具体化準備中	②
IDN/S 605/79	インドネシア	ジャカルターメラク間道路アフターケア	進行・活用	②
KOR/S 101/79	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	進行・活用	①
KOR/A 301/78	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	一部実施済	①
LAO/S 301/90	ラオス	タゴン架橋計画	実施済	②
MYS/A 101/90	マレイシア	水産物流通システム総合計画	進行・活用	⑤
MYS/A 102/91	マレイシア	北部サバ州造林計画	進行・活用	③
MYS/A 201B/79	マレイシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	一部実施済	③
MYS/S 205B/82	マレイシア	クラン地域下水道・排水計画	一部実施済	②
MYS/S 206B/81	マレイシア	ジョホールバル道路交通計画	一部実施済	②
MYS/S 209B/89	マレイシア	ペナン廃棄物処理計画	一部実施済	⑤
MYS/S 211B/91	マレイシア	ラジャン港開発計画	具体化準備中	①
MYS/A 301/81	マレイシア	サバ州ペンコカ地区造林・入植計画	具体化準備中	③
MYS/A 311/93	マレイシア	東ジョホール水産物流通システム改善計画	具体化準備中	⑤
MYS/S 314/88	マレイシア	地域総合開発計画	実施中	①
MYS/S 315/89	マレイシア	クランバレー地域都市交通施設計画	一部実施済	②
MYS/S 316/89	マレイシア	高速道路交通管理計画	実施中	②
MYS/S 317/90	マレイシア	クランバレー地域鉄道改良計画	実施済	②
MNG/A 101/95	モンゴル	中部地域農牧業農村総合開発計画	進行・活用	①
MYN/A 302/80	ミャンマー	南ナウインかんがい計画	実施済	①
PAK/A 306/91	パキスタン	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	具体化準備中	④
PHL/A 102/87	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	進行・活用	④
PHL/S 106/93	フィリピン	ルソン島広域道路網計画調査	進行・活用	②
PHL/S 109/91	フィリピン	カラバールソン地域総合開発計画	進行・活用	②
PHL/A 201B/89	フィリピン	マリンデュケ農業総合開発計画	一部実施済	①
PHL/S 206/93	フィリピン	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	実施中	②
PHL/A 301/76	フィリピン	カガヤン農業総合開発	実施済	④
PHL/S 302/76	フィリピン	フェリー計画	実施済	④
PHL/A 305/82	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	遅延・中断	②
PHL/S 306/78	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	実施済	①
PHL/S 308/80	フィリピン	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	中止・消滅	②
PHL/S 313/83	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	実施中	②
PHL/S 317/85	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	具体化進行中	②
LKA/S 102/91	スリ・ランカ	ゴール港整備計画	進行・活用	②
THA/A 101/79	タイ	メクロン川マスタープラン	進行・活用	④
THA/S 105/89	タイ	国内電話網拡充長期計画	進行・活用	②
THA/S 109/91	タイ	有料高速道路計画	進行・活用	②
THA/S 209B/89	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	実施中	②
THA/S 212B/90	タイ	バンコク廃棄物処理計画	実施中	②
THA/S 214B/92	タイ	バンコク首都圏電気通信網開発計画	一部実施済	②
THA/S 217/95	タイ	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	具体化準備中	②
THA/S 311/83	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	一部実施済	③
THA/S 312/83	タイ	バンコック高速道路建設計画	一部実施済	②
THA/S 314/84	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	中止・消滅	②
THA/S 324/92	タイ	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	具体化進行中	②
THA/S 603/87	タイ	効果的港湾システム調査	進行・活用	①
THA/S 606/91	タイ	高速道路点検・維持システム整備計画調査	進行・活用	①
EGY/S 201B/85	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	一部実施済	①
EGY/A 201B/89	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	実施中	①
TUR/S 201B/90	トルコ	フィリオス港建設計画	具体化進行中	②
TUR/S 301/91	トルコ	セイハン川洪水予警報システム計画調査	中止・消滅	②
KEN/S 301/93	ケニア	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	実施済	①
MLI/S 501/82	マリ	地下水開発計画	進行・活用	①
SEN/S 501/78	セネガル	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	進行・活用	③
TZA/S 101/76	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	中止・消滅	④
TZA/S 303/90	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	一部実施済	①
UGA/S 101/91	ウガンダ	電気通信網長期計画調査	進行・活用	⑤
ZMB/A 201/95	ザンビア	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	実施中	④
ZMB/S 302/85	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	実施中	②
ARG/S 102/87	アルゼンチン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	進行・活用	③
ARG/S 301/79	アルゼンチン	ブンク・メダノス深水港建設計画	中止・消滅	②
ARG/S 302/86	アルゼンチン	国鉄車輌検修工場建設計画	中止・消滅	③

表5－3 民活・民営化関連案件の詳細(社会開発及び農業開発分野)

案件番号	国名	調査名	プロジェクトの現況	民営化の類型
BOL/A 102/95	ボリヴィア	サンタクルス州農産物流通システム改善計画	進行・活用	①
BOL/S 201B/87	ボリヴィア	エル・アルト空港近代化計画	一部実施済	②
BOL/S 301/77	ボリヴィア	ビルビル国際空港計画	実施済	①
BOL/A 301/90	ボリヴィア	サンタアナ農業農村開発計画	遅延・中断	⑤
BRA/S 101/85	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	進行・活用	①
BRA/S 301/77	ブラジル	ブライアモーレ港建設計画	中止・消滅	②
CHL/S 101/95	チリ	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	進行・活用	①
CRI/A 201B/88	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	遅延・中断	①
GTM/S 501/86	グァテマラ	グァテマラ市地下水開発計画	進行・活用	③
HND/S 301/79	ホンデュラス	テグシガルパ新空港建設計画	中止・消滅	②
MEX/S 301/87	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	中止・消滅	③
MEX/S 305/90	メキシコ	太平洋港湾整備計画	実施済	④
MEX/S 306/91	メキシコ	メキシコ連邦区下水処理計画調査	具体化進行中	②
MEX/S 601/82	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	進行・活用	④
PAN/S 201/95	パナマ	沿岸域観光開発計画	実施中	①
PAN/S 215/93	パナマ	クリストバル港管理運営システム計画調査	具体化進行中	④
PAN/S 302/81	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	一部実施済	①
PAN/S 308/93	パナマ	パナマ・コロン間高速道路計画調査	実施中	②
PRY/S 103/91	パラグァイ	総合交通計画	進行・活用	②
PRY/S 301/78	パラグァイ	船舶増強計画	実施済	②
PER/S 301/89	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	具体化進行中	②
URY/S 302/92	ウルグァイ	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	具体化準備中	②
VEN/S 101/80	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	中止・消滅	⑤
FJI/S 201/95	フィジー	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	実施中	③
KIR/A 501/78	キリバス	水産資源調査	進行・活用	④
PNG/S 217/93	パプア・ニューギニア	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	一部実施済	②
ROM/A 301/95	ルーマニア	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	具体化準備中	⑤

(1997年3月末現在)

民営化の類型
①資金調達における民間参入
②BOT／BOO等建設段階を含む民間参入
③プロジェクトにより財産の民間・公的機関間での移転
④プロジェクトの運営・管理の民間組織への委託、民間組織の形成による実施
⑤政府機関の民営化

表5－4 民活・民営化関連案件の詳細（鉱工業分野）

案件番号	国名	調査名	プロジェクトの現況	民営化の類型
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	中止・消滅	③
KHM 101	カンボディア	プノンペン市及びシェムリアップ市電力復興マスタープラン	進行・活用	③
CHN 425	中国	工場（石家庄鋼鉄廠）近代化計画調査	進行・活用	②
CHN 432	中国	工場（襄陽ベアリング）近代化計画調査	進行・活用	②
CHN 435	中国	工場（沈陽鋳造廠）近代化計画調査	中止・消滅	②
CHN 441	中国	工場（力風型材成型機）近代化計画調査	進行・活用	②
CHN 447	中国	工場（蘭州石油化工機器）近代化計画調査	進行・活用	②
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	実現・具体化準備中	①
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	実現・具体化進行中	②
IND 101	インド	工業団地（IMT）建設計画	進行・活用	②
IND 801	インド	パンブール製鉄所近代化計画調査	中止・とりやめ	①
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場（チパドン／バンジャラン）リハビリテーション計画	遅延・中断	③
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	実現・具体化準備中	③
IDN 301	インドネシア	プラント（紙・パルプ）リノベーション計画調査	実現・具体化済み	③
IDN 302	インドネシア	プラント（苛性ソーダ）リノベーション計画調査	遅延・中断	②
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	実現・具体化進行中	②
MYS 005	マレイシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	建設中	②
MYS 007	マレイシア	レビルダム計画調査	遅延・中断	②
MYS 008	マレイシア	ハイテク工業団地建設計画	実現・具体化済み	②
MYS 104	マレイシア	SIRIM計量センター拡充計画	進行・活用	③
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	遅延・中断	②
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	中止・とりやめ	②
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	実現・具体化準備中	②
PAK 801	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査（D／D）	実現・具体化準備中	②
PHI 001	フィリピン	（アセアン）燐酸肥料工場建設計画調査	実現・具体化済み	②
PHI 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	中止・とりやめ	②
PHI 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	中止・とりやめ	②
PHI 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	中止・とりやめ	③
LKA 001	スリ・ランカ	合成繊維工場新設計画調査	中止・とりやめ	②
LKA 002	スリ・ランカ	アンバーコトマレ水力発電開発計画調査	実現・具体化進行中	②
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	中止・とりやめ	①
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	実現・具体化済み	②
THA 102	タイ	ナムパイチャム河水力発電開発計画調査	中止・消滅	②
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画（堀野産業）調査	進行・活用	①
EGY 003	エジプト	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	実現・具体化済み	②
TUR 002	トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画調査	実現・具体化準備中	②
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	実現・具体化進行中	②
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	実現・具体化準備中	②
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	実現・具体化準備中	②
TUR 009	トルコ	キョプルバシ水力発電開発計画調査	実現・具体化準備中	②
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	実現・具体化済み	②
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	中止・消滅	③
COL 001	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査（F／S）	遅延・中断	②
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	中止・消滅	①
CHL 201	チリ	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	中止・消滅	②

（1997年3月末現在）

民営化の類型
①資金調達における民間参入
②BOT／BOO等建設段階を含む民間参入
③プロジェクトによる財産の民間・公的機関間での移転
④プロジェクトの運営・管理の民間組織への委託、民間組織の形成による実施
⑤政府機関の民営化

付属表

（社会開発分野・農林水産開発分野）

＊ 表中の第1期は昭和49年度から昭和53年度、第2期は昭和54年度から昭和58年度、第3期は昭和59年度から昭和63年度、第4期は平成元年度から平成5年度、第5期は平成6年度以降をそれぞれさすものとする。

表1－1 調査種類別案件数の推移（社会開発分野）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
M/P	0 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (11.1%)	4 (20.0%)	3 (12.0%)	8 (33.3%)	8 (26.7%)	4 (14.8%)	2 (5.9%)	9 (28.1%)	6 (15.4%)	12 (30.8%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	1 (4.2%)	2 (6.7%)	5 (18.5%)	9 (26.5%)	5 (15.6%)	6 (15.4%)	6 (15.4%)
F/S	0 (0.0%)	2 (0.0%)	7 (77.8%)	9 (45.0%)	15 (60.0%)	10 (41.7%)	15 (50.0%)	14 (51.9%)	14 (41.2%)	13 (40.6%)	25 (64.1%)	18 (46.2%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	1 (3.7%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	1 (4.2%)	1 (3.3%)	1 (3.7%)	5 (14.7%)	1 (3.1%)	1 (2.6%)	3 (7.7%)
その他	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (11.1%)	5 (25.0%)	1 (4.0%)	4 (16.7%)	2 (6.7%)	2 (7.4%)	2 (5.9%)	4 (12.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	32	39	39

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
M/P	6 (21.4%)	12 (27.9%)	5 (16.7%)	4 (8.9%)	5 (13.9%)	11 (35.5%)	10 (25.0%)	12 (29.3%)	11 (26.2%)	12 (27.3%)	13 (28.3%)	160 (22.5%)
M/P+F/S	7 (25.0%)	6 (14.0%)	6 (20.0%)	16 (35.6%)	10 (27.8%)	7 (22.6%)	14 (35.0%)	19 (46.3%)	15 (35.7%)	18 (40.9%)	18 (39.1%)	172 (24.2%)
F/S	12 (42.9%)	21 (48.8%)	13 (43.3%)	21 (46.7%)	16 (44.4%)	9 (29.0%)	11 (27.5%)	7 (17.1%)	11 (26.2%)	10 (22.7%)	10 (21.7%)	283 (39.8%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (2.2%)	1 (2.8%)	1 (3.2%)	1 (2.5%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	4 (8.7%)	18 (2.5%)
基礎調査	2 (7.1%)	3 (7.0%)	2 (6.7%)	2 (4.4%)	4 (11.1%)	2 (6.5%)	4 (10.0%)	2 (4.9%)	3 (7.1%)	3 (6.8%)	1 (2.2%)	45 (6.3%)
その他	1 (3.6%)	1 (2.3%)	3 (10.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	33 (4.6%)
合計	28	43	30	45	36	31	40	41	42	44	46	711

表1－2 調査種類別案件数の推移(農業開発分野)

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	1 (9.1%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	6 (85.7%)	3 (42.9%)	7 (58.3%)	5 (62.5%)	8 (88.9%)	15 (83.3%)	9 (69.2%)	12 (80.0%)	9 (81.8%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (5.6%)	4 (30.8%)	1 (6.7%)	1 (9.1%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0	0	4	7	7	12	8	9	18	13	15	11

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
M/P	3 (25.0%)	5 (50.0%)	3 (15.8%)	10 (43.5%)	3 (13.0%)	4 (28.6%)	4 (23.5%)	2 (16.7%)	5 (22.7%)	8 (47.1%)	7 (50.0%)	62 (21.6%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	5 (21.7%)	4 (17.4%)	1 (7.1%)	3 (17.6%)	1 (8.3%)	7 (31.8%)	4 (23.5%)	2 (14.3%)	32 (11.1%)
F/S	8 (66.7%)	4 (40.0%)	9 (47.4%)	8 (34.8%)	15 (65.2%)	9 (64.3%)	7 (41.2%)	6 (50.0%)	10 (45.5%)	4 (23.5%)	4 (28.6%)	162 (56.4%)
D/D	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (7.1%)	24 (8.4%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)
合計	12	10	19	23	23	14	17	12	22	17	14	287

表2－1　対象地域別案件数の推移（社会開発分野）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
アジア	1 (100.0%)	3 (60.0%)	6 (66.7%)	11 (55.0%)	16 (64.0%)	13 (54.2%)	19 (63.3%)	14 (51.9%)	25 (73.5%)	22 (68.8%)	26 (66.7%)	28 (71.8%)
アセアン9ヶ国	1 (100.0%)	2 (66.7%)	6 (100.0%)	8 (72.7%)	16 (100.0%)	10 (76.9%)	16 (84.2%)	12 (85.7%)	23 (92.0%)	17 (77.3%)	20 (76.9%)	25 (89.3%)
その他アジア	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	3 (15.8%)	2 (14.3%)	2 (8.0%)	5 (22.7%)	6 (23.1%)	3 (10.7%)
中近東	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (11.1%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	2 (6.7%)	5 (18.5%)	2 (5.9%)	2 (6.3%)	5 (12.8%)	5 (12.8%)
アフリカ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (15.0%)	5 (20.0%)	1 (4.2%)	7 (23.3%)	4 (14.8%)	2 (5.9%)	3 (9.4%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)
中南米	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (11.1%)	4 (20.0%)	2 (8.0%)	5 (20.8%)	2 (6.7%)	4 (14.8%)	4 (11.8%)	5 (15.6%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2 (8.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	32	39	39

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アジア	14 (50.0%)	24 (55.8%)	23 (76.7%)	28 (62.2%)	23 (63.9%)	15 (48.4%)	25 (62.5%)	20 (48.8%)	19 (45.2%)	23 (52.3%)	21 (45.7%)	419 (58.9%)
アセアン9ヶ国	12 (85.7%)	12 (50.0%)	18 (78.3%)	18 (64.3%)	17 (73.9%)	11 (73.3%)	17 (68.0%)	11 (55.0%)	13 (68.4%)	17 (73.9%)	14 (66.7%)	316 (75.4%)
その他アジア	2 (14.3%)	12 (50.0%)	5 (21.7%)	10 (35.7%)	6 (26.1%)	4 (26.7%)	8 (32.0%)	9 (45.0%)	6 (31.6%)	6 (26.1%)	7 (33.3%)	103 (24.6%)
中近東	3 (10.7%)	5 (11.6%)	3 (10.0%)	5 (11.1%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	5 (12.2%)	2 (4.8%)	4 (9.1%)	9 (19.6%)	69 (9.7%)
アフリカ	1 (3.6%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	6 (16.7%)	6 (19.4%)	3 (7.5%)	3 (7.3%)	7 (16.7%)	6 (13.6%)	3 (6.5%)	72 (10.1%)
中南米	10 (35.7%)	10 (23.3%)	4 (13.3%)	7 (15.6%)	3 (8.3%)	8 (25.8%)	8 (20.0%)	10 (24.4%)	8 (19.0%)	9 (20.5%)	10 (21.7%)	122 (17.2%)
オセアニア	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	1 (2.5%)	1 (2.4%)	2 (4.8%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	11 (1.5%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	2 (4.9%)	4 (9.5%)	1 (2.3%)	3 (6.5%)	12 (1.7%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)
合計	28	43	30	45	36	31	40	41	42	44	46	711

表2－2 対象地域別案件数の推移(農業開発分野)

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
アジア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	4 (57.1%)	4 (57.1%)	8 (66.7%)	4 (50.0%)	4 (44.4%)	13 (72.2%)	5 (38.5%)	6 (40.0%)	7 (63.6%)
アセアン9ヶ国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	6 (75.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	12 (92.3%)	5 (100.0%)	4 (66.7%)	5 (71.4%)
その他アジア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	2 (28.6%)
中近東	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (25.0%)	1 (11.1%)	2 (11.1%)	1 (7.7%)	3 (20.0%)	1 (9.1%)
アフリカ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	2 (25.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)
中南米	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (11.1%)	4 (30.8%)	6 (40.0%)	2 (18.2%)
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0	0	4	7	7	12	8	9	18	13	15	11

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アジア	3 (25.0%)	5 (50.0%)	11 (57.9%)	16 (69.6%)	12 (52.2%)	7 (50.0%)	11 (64.7%)	10 (83.3%)	14 (63.6%)	5 (29.4%)	5 (35.7%)	156 (54.4%)
アセアン9ヶ国	1 (33.3%)	4 (80.0%)	6 (54.5%)	10 (62.5%)	9 (75.0%)	4 (57.1%)	6 (54.5%)	8 (80.0%)	7 (50.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	110 (70.5%)
その他アジア	2 (66.7%)	1 (20.0%)	5 (45.5%)	6 (37.5%)	3 (25.0%)	3 (42.9%)	5 (45.5%)	2 (20.0%)	7 (50.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	46 (29.5%)
中近東	3 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	2 (14.3%)	2 (11.8%)	2 (16.7%)	1 (4.5%)	1 (5.9%)	4 (28.6%)	33 (11.5%)
アフリカ	2 (16.7%)	2 (20.0%)	1 (5.3%)	2 (8.7%)	4 (17.4%)	2 (14.3%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	6 (35.3%)	1 (7.1%)	35 (12.2%)
中南米	4 (33.3%)	2 (20.0%)	7 (36.8%)	2 (8.7%)	5 (21.7%)	3 (21.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	4 (23.5%)	4 (28.6%)	56 (19.5%)
オセアニア	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.1%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	12	10	19	23	23	14	17	12	22	17	14	287

表3－1　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発分野および農業開発分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
M/P	0.0 (0.0%)	1.3 (44.8%)	0.9 (7.0%)	3.6 (14.2%)	4.7 (10.9%)	23.2 (48.8%)	17.8 (32.8%)	13.0 (21.8%)	11.7 (8.5%)	27.4 (25.3%)	27.0 (19.0%)	38.5 (27.9%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.7 (15.6%)	2.8 (5.9%)	2.9 (5.4%)	9.4 (15.8%)	28.6 (20.8%)	11.7 (10.8%)	16.6 (11.7%)	17.5 (12.7%)
F/S	0.0 (0.0%)	1.5 (51.7%)	11.8 (92.2%)	16.7 (65.7%)	18.6 (43.3%)	20.0 (42.1%)	26.0 (48.0%)	28.0 (47.0%)	56.2 (40.9%)	36.9 (34.1%)	88.5 (62.4%)	56.7 (41.1%)
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (13.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.7 (12.4%)	0.5 (0.8%)	3.1 (2.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.0 (3.9%)	12.5 (29.1%)	1.0 (2.1%)	0.7 (1.3%)	7.2 (12.1%)	37.0 (26.9%)	29.0 (26.8%)	6.6 (4.7%)	25.2 (18.3%)
その他	0.0 (0.0%)	0.1 (3.4%)	0.1 (0.8%)	0.8 (3.1%)	0.4 (0.9%)	0.6 (1.3%)	0.1 (0.2%)	1.6 (2.7%)	0.8 (0.6%)	3.3 (3.0%)	3.3 (2.3%)	0.0 (0.0%)
合計	0.0	2.9	12.8	25.4	43.0	47.5	54.2	59.6	137.4	108.3	141.9	137.9

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
M/P	23.7 (22.7%)	55.1 (38.3%)	24.3 (17.3%)	39.3 (23.1%)	19.2 (11.3%)	52.5 (34.8%)	51.6 (28.7%)	53.6 (27.7%)	65.9 (27.8%)	72.9 (29.3%)	72.6 (34.3%)	211.5 (30.3%)
M/P+F/S	19.0 (18.2%)	10.5 (7.3%)	22.6 (16.1%)	54.8 (32.3%)	39.6 (23.3%)	27.9 (18.5%)	41.6 (23.1%)	58.3 (30.2%)	68.2 (28.7%)	90.1 (36.2%)	74.5 (35.2%)	232.9 (33.4%)
F/S	42.1 (40.2%)	59.4 (41.3%)	49.2 (35.1%)	61.1 (36.0%)	72.7 (42.7%)	46.2 (30.6%)	41.3 (23.0%)	40.3 (20.8%)	60.8 (25.6%)	41.4 (16.6%)	39.3 (18.6%)	141.5 (20.3%)
D/D	2.9 (2.8%)	0.0 (0.0%)	2.5 (1.8%)	7.9 (4.7%)	1.7 (1.0%)	6.1 (4.0%)	5.2 (2.9%)	11.1 (5.7%)	6.3 (2.7%)	0.0 (0.0%)	14.2 (6.7%)	20.5 (2.9%)
基礎調査	12.7 (12.1%)	16.1 (11.2%)	26.8 (19.1%)	4.9 (2.9%)	37.2 (21.8%)	17.4 (11.5%)	40.0 (22.2%)	30.0 (15.5%)	33.4 (14.1%)	42.9 (17.2%)	10.9 (5.2%)	87.2 (12.5%)
その他	4.2 (4.0%)	2.7 (1.9%)	14.7 (10.5%)	1.7 (1.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (1.1%)	1.4 (0.6%)	0.0 (0.0%)	4.1 (0.6%)
合計	104.6	143.8	140.1	169.8	170.3	150.9	179.8	193.3	237.3	248.7	211.5	697.6

表3－2　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
M/P	0.0	1.3	0.9	3.6	4.7	16.9	11.7	13.0	9.5	27.4	19.3	36.4
	(0.0%)	(44.8%)	(11.0%)	(17.9%)	(12.8%)	(62.1%)	(32.3%)	(27.7%)	(9.4%)	(37.0%)	(19.1%)	(32.7%)
M/P+F/S	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.5	2.9	9.4	27.3	11.7	16.6	17.5
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.3%)	(1.8%)	(8.0%)	(20.0%)	(26.9%)	(15.8%)	(16.4%)	(15.7%)
F/S	0.0	1.5	7.3	12.4	15.9	8.9	15.5	18.0	25.5	17.5	58.5	37.9
	(0.0%)	(51.7%)	(89.0%)	(61.7%)	(43.3%)	(32.7%)	(42.8%)	(38.4%)	(25.1%)	(23.6%)	(57.9%)	(34.0%)
D/D	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	5.3	0.5	3.1	0.0	0.0	0.0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.6%)	(1.1%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
基礎調査	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.5	0.7	4.4	35.4	14.1	3.3	19.5
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.3%)	(1.8%)	(1.9%)	(9.4%)	(34.8%)	(19.1%)	(3.3%)	(17.5%)
その他	0.0	0.1	0.1	0.8	0.1	0.4	0.1	1.6	0.8	3.3	3.3	0.0
	(0.0%)	(3.4%)	(1.2%)	(4.0%)	(0.3%)	(1.5%)	(0.3%)	(3.4%)	(0.8%)	(4.5%)	(3.3%)	(0.0%)
合計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	74.0	101.1	111.4

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
M/P	18.1	39.6	12.5	13.9	13.6	39.5	37.5	48.2	47.0	51.5	51.5	517.4
	(23.4%)	(35.4%)	(14.3%)	(11.7%)	(11.5%)	(34.6%)	(30.8%)	(31.3%)	(27.1%)	(25.8%)	(30.4%)	(25.7%)
M/P+F/S	19.0	10.5	16.1	44.3	30.2	25.4	32.3	55.9	50.7	77.8	68.7	523.6
	(24.6%)	(9.4%)	(18.5%)	(37.2%)	(25.6%)	(22.3%)	(26.6%)	(36.3%)	(29.2%)	(38.9%)	(40.6%)	(26.0%)
F/S	23.2	47.4	31.2	46.4	45.0	25.0	23.6	21.9	33.7	29.6	27.4	573.4
	(30.1%)	(42.3%)	(35.8%)	(39.0%)	(38.2%)	(21.9%)	(19.4%)	(14.2%)	(19.4%)	(14.8%)	(16.2%)	(28.5%)
D/D	0.0	0.0	2.5	7.9	1.7	6.1	5.2	6.9	6.3	0.0	14.2	63.0
	(0.0%)	(0.0%)	(2.9%)	(6.6%)	(1.4%)	(5.3%)	(4.3%)	(4.5%)	(3.6%)	(0.0%)	(8.4%)	(3.1%)
基礎調査	12.7	11.7	17.8	4.9	27.4	17.4	23.0	21.2	33.4	39.6	7.7	304.0
	(16.5%)	(10.4%)	(20.4%)	(4.1%)	(23.2%)	(15.2%)	(18.9%)	(13.7%)	(19.2%)	(19.8%)	(4.5%)	(15.1%)
その他	4.2	2.7	7.1	1.7	0.0	0.8	0.0	0.0	2.7	1.4	0.0	31.2
	(5.4%)	(2.4%)	(8.1%)	(1.4%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.7%)	(0.0%)	(1.6%)
合計	77.2	112.0	87.2	119.1	117.9	114.1	121.6	154.2	173.7	199.9	169.4	2,013

表3－3 調査種類別調査経費総額の推移（農業開発分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
M/P	0.0 (0.0%)	0.0 #DIV/0!	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.4 (31.5%)	6.0 (33.3%)	0.0 (0.0%)	2.2 (6.1%)	0.0 (0.0%)	7.7 (18.8%)	2.1 (7.9%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 #DIV/0!	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.3 (11.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.3 (3.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
F/S	0.0 (0.0%)	0.0 #DIV/0!	4.6 (100.0%)	4.3 (81.1%)	2.7 (42.9%)	11.1 (54.7%)	10.5 (58.3%)	9.9 (78.0%)	30.6 (85.5%)	19.4 (56.4%)	30.0 (73.3%)	18.7 (70.6%)
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 #DIV/0!	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.4 (7.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 #DIV/0!	0.0 (0.0%)	1.0 (18.9%)	3.2 (50.8%)	0.5 (2.5%)	0.0 (0.0%)	2.7 (21.3%)	1.7 (4.7%)	14.9 (43.3%)	3.3 (8.1%)	5.7 (21.5%)
その他	0.0 (0.0%)	0.0 #DIV/0!	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (4.8%)	0.1 (0.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
合計	0.0	0.0	4.6	5.3	6.3	20.3	18.0	12.7	35.8	34.4	40.9	26.5

	第3期			第4期					第5期			合計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
M/P	5.6 (20.4%)	15.4 (48.4%)	11.8 (22.3%)	25.4 (50.1%)	5.6 (10.7%)	13.0 (35.4%)	14.1 (24.3%)	5.4 (13.8%)	19.0 (29.9%)	21.4 (43.9%)	21.2 (50.2%)	182.4 (25.7%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.5 (12.3%)	10.5 (20.7%)	9.4 (17.9%)	2.6 (7.1%)	9.4 (16.2%)	2.4 (6.1%)	17.5 (27.5%)	12.3 (25.2%)	5.9 (14.0%)	79.9 (11.3%)
F/S	18.9 (69.0%)	12.0 (37.7%)	18.1 (34.2%)	14.8 (29.2%)	27.8 (53.0%)	21.2 (57.8%)	17.6 (30.3%)	18.3 (46.8%)	27.1 (42.6%)	11.8 (24.2%)	11.9 (28.2%)	341.3 (48.2%)
D/D	2.9 (10.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.2 (10.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.5 (1.2%)
基礎調査	0.0 (0.0%)	4.3 (13.5%)	9.0 (17.0%)	0.0 (0.0%)	9.8 (18.7%)	0.0 (0.0%)	17.0 (29.3%)	8.8 (22.5%)	0.0 (0.0%)	3.3 (6.8%)	3.2 (7.6%)	88.4 (12.5%)
その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	7.5 (14.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.0 (1.1%)
合計	27.4	31.8	52.9	50.7	52.5	36.7	58.1	39.1	63.6	48.8	42.2	708.5

表4 調査種類別・対象分野別調査経費総額(社会開発分野及び農業開発分野)

(単位:億円)

		M/P		M/P+F/S		F/S		D/D		基礎調査		その他		合計	
計画・行政		132.1	(18.9%)	13.3	(2.2%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	5.2	(13.3%)	150.5	(5.5%)
公益事業		12.1	(1.7%)	105.4	(17.5%)	61.3	(6.7%)	6.1	(8.5%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	184.9	(6.8%)
運輸・交通	道路	40.3	(12.6%)	40.9	(13.3%)	149.2	(35.2%)	28.7	(64.9%)	1.2	(37.5%)	5.1	(21.6%)	265.3	(23.6%)
	鉄道	21.7	(6.8%)	11.0	(3.6%)	71.0	(16.8%)	0.9	(2.0%)	1.8	(56.3%)	2.3	(9.7%)	108.6	(9.7%)
	港湾	17.4	(5.4%)	85.3	(27.8%)	59.0	(13.9%)	6.9	(15.6%)	0.0	(0.0%)	3.0	(12.7%)	171.6	(15.3%)
	空港・航空	4.9	(1.5%)	23.3	(7.6%)	24.1	(5.7%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	0.3	(1.3%)	52.6	(4.7%)
	その他	92.5	(28.8%)	27.2	(8.9%)	59.1	(14.0%)	1.7	(3.8%)	0.3	(9.4%)	7.7	(32.6%)	188.4	(16.8%)
	小計	320.9	(45.9%)	306.4	(50.8%)	423.6	(46.3%)	44.2	(61.8%)	3.2	(0.8%)	23.6	(60.2%)	1122.0	(41.2%)
社会基盤		152.6	(21.8%)	175.7	(29.1%)	101.7	(11.1%)	12.6	(17.6%)	295.9	(75.4%)	6.0	(15.3%)	744.5	(27.4%)
通信・放送		24.6	(3.5%)	26.9	(4.5%)	40.2	(4.4%)	6.2	(8.7%)	4.9	(1.2%)	0.0	(0.0%)	102.8	(3.8%)
観光		12.2	(1.7%)	14.6	(2.4%)	8.0	(0.9%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	1.7	(4.3%)	36.4	(1.3%)
農業		139.7	(20.0%)	69.3	(11.5%)	322.4	(35.2%)	7.1	(9.9%)	27.0	(6.9%)	0.0	(0.0%)	565.4	(20.8%)
畜産		0.0	(0.0%)	1.6	(0.3%)	1.0	(0.1%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	2.6	(0.1%)
林業		35.0	(5.0%)	5.2	(0.9%)	10.5	(1.1%)	0.0	(0.0%)	35.6	(9.1%)	7.5	(19.1%)	93.8	(3.4%)
水産		7.7	(1.1%)	3.9	(0.6%)	7.5	(0.8%)	1.4	(2.0%)	25.9	(6.6%)	0.5	(1.3%)	46.8	(1.7%)
その他		7.1	(1.0%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)	7.1	(0.3%)
合計		699.8		603.5		914.7		71.5		392.4		39.2		2,721.2	

表5－1 対象地域別調査経費総額の推移(社会開発分野及び農業開発分野)

(単位:億円)

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
アジア	0.0 (0.0%)	2.1 (72.4%)	8.9 (69.5%)	12.3 (48.4%)	26.9 (62.6%)	33.2 (69.9%)	36.3 (67.0%)	26.3 (44.1%)	88.2 (64.2%)	58.2 (53.7%)	86.8 (61.2%)	90.6 (65.7%)
アセアン9ヶ国	0.0 (0.0%)	2.0 (95.2%)	8.9 (100.0%)	9.7 (78.9%)	26.8 (99.6%)	26.9 (81.0%)	33.4 (92.0%)	24.1 (91.6%)	85.6 (97.1%)	49.2 (84.5%)	61.5 (70.9%)	81.2 (89.6%)
その他アジア	0.0 (0.0%)	0.1 (4.8%)	0.0 (0.0%)	2.6 (21.1%)	0.1 (0.4%)	6.4 (19.3%)	2.9 (8.0%)	2.2 (8.4%)	2.7 (3.1%)	9.0 (15.5%)	25.3 (29.1%)	9.4 (10.4%)
中近東	0.0 (0.0%)	0.2 (6.9%)	2.6 (20.3%)	2.2 (8.7%)	0.0 (0.0%)	8.3 (17.5%)	6.3 (11.6%)	9.4 (15.8%)	7.8 (5.7%)	2.7 (2.5%)	14.8 (10.4%)	25.2 (18.3%)
アフリカ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.2 (9.4%)	5.1 (20.1%)	4.7 (10.9%)	0.7 (1.5%)	10.7 (19.7%)	10.8 (18.1%)	21.9 (15.9%)	22.7 (21.0%)	7.2 (5.1%)	8.9 (6.5%)
中南米	0.0 (0.0%)	0.6 (20.7%)	0.1 (0.8%)	4.0 (15.7%)	7.2 (16.7%)	4.6 (9.7%)	1.0 (1.8%)	13.1 (22.0%)	14.7 (10.7%)	24.7 (22.8%)	29.8 (21.0%)	13.2 (9.6%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (2.8%)	2.2 (5.1%)	0.6 (1.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (1.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.1 (4.3%)	1.9 (4.4%)	0.2 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.2 (2.3%)	0.0 (0.0%)	3.3 (2.3%)	0.0 (0.0%)
合計	0.0	2.9	12.8	25.4	43.0	47.5	54.2	59.6	137.4	108.3	141.9	137.9

	第3期			第4期					第5期			合 計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アジア	39.5 (37.8%)	75.6 (52.6%)	95.1 (67.9%)	105.2 (62.0%)	88.0 (51.7%)	62.9 (41.7%)	96.9 (53.9%)	102.2 (52.9%)	114.3 (48.2%)	119.8 (48.2%)	92.3 (43.6%)	1,461.7 (53.7%)
アセアン9ヶ国	30.6 (77.5%)	46.2 (61.1%)	70.7 (74.3%)	75.4 (71.7%)	66.2 (75.2%)	45.5 (72.3%)	62.9 (64.9%)	59.8 (58.5%)	67.5 (59.1%)	88.3 (73.7%)	67.2 (72.8%)	1,089.5 (74.5%)
その他アジア	8.9 (22.5%)	29.4 (38.9%)	24.4 (25.7%)	29.7 (28.2%)	21.8 (24.8%)	17.4 (27.7%)	34.0 (35.1%)	42.4 (41.5%)	46.9 (41.0%)	31.5 (26.3%)	25.1 (27.2%)	372.2 (25.5%)
中近東	15.3 (14.6%)	18.0 (12.5%)	3.9 (2.8%)	23.3 (13.7%)	21.2 (12.4%)	5.8 (3.8%)	16.8 (9.3%)	35.7 (18.5%)	11.4 (4.8%)	18.6 (7.5%)	45.6 (21.6%)	295.2 (10.8%)
アフリカ	7.4 (7.1%)	14.6 (10.2%)	3.5 (2.5%)	9.3 (5.5%)	42.5 (25.0%)	39.3 (26.0%)	23.6 (13.1%)	5.3 (2.7%)	43.9 (18.5%)	50.0 (20.1%)	12.4 (5.9%)	345.8 (12.7%)
中南米	42.5 (40.6%)	30.3 (21.1%)	37.6 (26.8%)	21.1 (12.4%)	18.6 (10.9%)	39.6 (26.2%)	35.8 (19.9%)	41.9 (21.7%)	49.4 (20.8%)	47.9 (19.3%)	50.7 (24.0%)	528.3 (19.4%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	5.3 (3.7%)	0.0 (0.0%)	9.3 (5.5%)	0.0 (0.0%)	3.2 (2.1%)	0.9 (0.5%)	2.9 (1.5%)	3.7 (1.6%)	6.5 (2.6%)	0.0 (0.0%)	36.9 (1.4%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (1.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.8 (3.2%)	5.2 (2.7%)	14.6 (6.2%)	5.9 (2.4%)	10.5 (5.0%)	43.8 (1.6%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	9.6 (0.4%)
合計	104.6	143.8	140.1	169.8	170.3	150.9	179.8	193.3	237.3	248.7	211.5	2,721.2

表5－2 対象地域別調査経費総額の推移（社会開発分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
アジア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (56.5%)	3.1 (58.5%)	2.7 (42.9%)	16.3 (80.3%)	9.5 (52.8%)	3.8 (29.9%)	23.3 (65.1%)	11.5 (33.4%)	17.8 (43.5%)	17.8 (67.2%)
アセアン9ヶ国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (100.0%)	2.6 (83.9%)	2.5 (92.6%)	12.8 (78.5%)	9.5 (100.0%)	3.5 (92.1%)	22.0 (94.4%)	11.5 (100.0%)	8.0 (44.9%)	13.7 (77.0%)
その他アジア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.6 (19.4%)	0.1 (3.7%)	3.5 (21.5%)	0.0 (0.0%)	0.3 (7.9%)	1.3 (5.6%)	0.0 (0.0%)	9.9 (55.6%)	4.1 (23.0%)
中近東	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (37.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (16.7%)	4.0 (22.2%)	1.5 (11.8%)	5.4 (15.1%)	1.0 (2.9%)	7.4 (18.1%)	3.2 (12.1%)
アフリカ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (6.5%)	0.9 (17.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.5%)	4.4 (24.4%)	2.7 (21.3%)	0.0 (0.0%)	7.0 (20.3%)	0.0 (0.0%)	0.4 (1.5%)
中南米	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.6 (11.3%)	1.4 (22.2%)	0.5 (2.5%)	0.0 (0.0%)	4.7 (37.0%)	5.4 (15.1%)	14.9 (43.3%)	15.6 (38.1%)	5.1 (19.2%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (13.2%)	2.2 (34.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (4.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
合計	0.0	0.0	4.6	5.3	6.3	20.3	18.0	12.7	35.8	34.4	40.9	26.5

	第3期			第4期					第5期			合 計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アジア	8.0 (29.2%)	13.0 (40.9%)	24.4 (46.1%)	33.6 (66.3%)	23.2 (44.2%)	16.6 (45.2%)	32.8 (56.5%)	29.0 (74.2%)	38.9 (61.2%)	15.4 (31.6%)	13.0 (30.8%)	356.7 (50.3%)
アセアン9ヶ国	2.9 (36.3%)	11.3 (86.9%)	15.6 (63.9%)	22.2 (66.1%)	17.5 (75.4%)	9.5 (57.2%)	19.3 (58.8%)	23.4 (80.7%)	17.0 (43.7%)	11.0 (71.4%)	9.6 (73.8%)	248.1 (69.5%)
その他アジア	5.1 (63.8%)	1.7 (13.1%)	8.8 (36.1%)	11.5 (34.2%)	5.7 (24.6%)	7.2 (43.4%)	13.5 (41.2%)	5.6 (19.3%)	21.9 (56.3%)	4.5 (29.2%)	3.4 (26.2%)	108.5 (30.4%)
中近東	7.0 (25.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	9.1 (17.9%)	3.2 (6.1%)	5.8 (15.8%)	6.4 (11.0%)	10.1 (25.8%)	2.9 (4.6%)	2.9 (5.9%)	12.3 (29.1%)	87.3 (12.3%)
アフリカ	4.6 (16.8%)	7.0 (22.0%)	3.5 (6.6%)	4.3 (8.5%)	16.4 (31.2%)	6.8 (18.5%)	7.8 (13.4%)	0.0 (0.0%)	9.0 (14.2%)	17.8 (36.5%)	3.4 (8.1%)	96.4 (13.6%)
中南米	7.7 (28.1%)	7.4 (23.3%)	25.0 (47.3%)	3.7 (7.3%)	9.7 (18.5%)	7.5 (20.4%)	11.2 (19.3%)	0.0 (0.0%)	11.1 (17.5%)	10.0 (20.5%)	13.5 (32.0%)	154.9 (21.9%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	4.3 (13.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (2.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	10.6 (1.5%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (5.5%)	0.0 (0.0%)	2.7 (0.4%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
合計	27.4	31.8	52.9	50.7	52.5	36.7	58.1	39.1	63.6	48.8	42.2	708.5

表5－3 対象地域別調査経費総額の推移（農業開発分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					第3期	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
アジア	0.0 (0.0%)	2.1 (72.4%)	6.3 (76.8%)	9.1 (45.3%)	24.2 (65.9%)	16.9 (62.1%)	26.7 (73.8%)	22.5 (48.0%)	64.9 (63.9%)	46.7 (63.1%)	68.9 (68.2%)	72.8 (65.4%)
アセアン9ヶ国	0.0 (0.0%)	2.0 (95.2%)	6.3 (100.0%)	7.1 (78.0%)	24.2 (100.0%)	14.1 (83.4%)	23.8 (89.1%)	20.6 (91.6%)	63.5 (97.8%)	37.7 (80.7%)	53.5 (77.6%)	67.5 (92.7%)
その他アジア	0.0 (0.0%)	0.1 (4.8%)	0.0 (0.0%)	2.0 (22.0%)	0.0 (0.0%)	2.9 (17.2%)	2.9 (10.9%)	1.9 (8.4%)	1.4 (2.2%)	9.0 (19.3%)	15.5 (22.5%)	5.3 (7.3%)
中近東	0.0 (0.0%)	0.2 (6.9%)	0.9 (11.0%)	2.2 (10.9%)	0.0 (0.0%)	4.9 (18.0%)	2.2 (6.1%)	7.9 (16.8%)	2.4 (2.4%)	1.8 (2.4%)	7.4 (7.3%)	22.0 (19.7%)
アフリカ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.9 (11.0%)	4.2 (20.9%)	4.7 (12.8%)	0.5 (1.8%)	6.2 (17.1%)	8.1 (17.3%)	21.9 (21.6%)	15.8 (21.4%)	7.2 (7.1%)	8.5 (7.6%)
中南米	0.0 (0.0%)	0.6 (20.7%)	0.1 (1.2%)	3.5 (17.4%)	5.8 (15.8%)	4.1 (15.1%)	1.0 (2.8%)	8.4 (17.9%)	9.2 (9.1%)	9.8 (13.2%)	14.2 (14.0%)	8.1 (7.3%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.1 (5.5%)	1.9 (5.2%)	0.2 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.2 (3.1%)	0.0 (0.0%)	3.3 (3.3%)	0.0 (0.0%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.1 (5.5%)	1.9 (5.2%)	0.2 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.2 (3.1%)	0.0 (0.0%)	3.3 (3.3%)	0.0 (0.0%)
合計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	74.0	101.1	111.4

	第3期			第4期					第5期			合 計
	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アジア	31.4 (40.7%)	62.6 (55.9%)	70.7 (81.1%)	71.5 (60.0%)	64.8 (55.0%)	46.3 (40.6%)	64.1 (52.7%)	73.2 (47.5%)	75.4 (43.4%)	104.3 (52.2%)	79.3 (46.8%)	1,105 (54.9%)
アセアン9ヶ国	27.6 (87.9%)	34.9 (55.8%)	55.1 (77.9%)	53.2 (74.4%)	48.7 (75.2%)	36.0 (77.8%)	43.7 (68.2%)	36.4 (49.7%)	50.4 (66.8%)	77.3 (74.1%)	57.6 (72.6%)	841.3 (76.1%)
その他アジア	3.8 (12.1%)	27.7 (44.2%)	15.6 (22.1%)	18.3 (25.6%)	16.2 (25.0%)	10.3 (22.2%)	20.5 (32.0%)	36.8 (50.3%)	25.0 (33.2%)	27.0 (25.9%)	21.7 (27.4%)	263.7 (23.9%)
中近東	8.2 (10.6%)	18.0 (16.1%)	3.9 (4.5%)	14.1 (11.8%)	18.0 (15.3%)	0.0 (0.0%)	10.5 (8.6%)	25.7 (16.7%)	8.5 (4.9%)	15.7 (7.9%)	33.3 (19.7%)	207.9 (10.3%)
アフリカ	2.7 (3.5%)	7.6 (6.8%)	0.0 (0.0%)	5.0 (4.2%)	26.1 (22.1%)	32.5 (28.5%)	15.8 (13.0%)	5.3 (3.4%)	34.9 (20.1%)	32.3 (16.2%)	9.1 (5.4%)	249.5 (12.4%)
中南米	34.7 (44.9%)	22.8 (20.4%)	12.6 (14.4%)	17.4 (14.6%)	8.9 (7.5%)	32.2 (28.2%)	24.6 (20.2%)	41.9 (27.2%)	38.2 (22.0%)	37.9 (19.0%)	37.2 (22.0%)	373.3 (18.5%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	0.9 (0.8%)	0.0 (0.0%)	9.3 (7.8%)	0.0 (0.0%)	3.2 (2.8%)	0.9 (0.7%)	2.9 (1.9%)	2.0 (1.2%)	6.5 (3.3%)	0.0 (0.0%)	26.3 (1.3%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (1.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.8 (4.8%)	5.2 (3.4%)	14.6 (8.4%)	3.2 (1.6%)	10.5 (6.2%)	41.0 (2.0%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	9.6 (0.5%)
合計	77.2	112.0	87.2	119.1	117.9	114.1	121.6	154.2	173.7	199.9	169.4	2,013

表6－1　地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発分野および農業開発分野）

（単位：億円）

	計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 9カ国	その他 アジア							
M/P	388.0 (14.3%)	300.4 (77.4%)	87.6 (22.6%)	62.8 (2.3%)	78.9 (2.9%)	151.3 (5.6%)	0.0 (0.0%)	17.7 (0.7%)	1.1 (0.0%)	699.8 (25.7%)
M/P+F/S	389.1 (14.3%)	301.6 (77.5%)	87.6 (22.5%)	58.5 (2.1%)	29.6 (1.1%)	89.7 (3.3%)	14.8 (0.5%)	21.7 (0.8%)	0.0 (0.0%)	603.5 (22.2%)
F/S	532.4 (19.6%)	378.4 (71.1%)	154.0 (28.9%)	97.7 (3.6%)	117.1 (4.3%)	158.8 (5.8%)	5.9 (0.2%)	2.7 (0.1%)	0.2 (0.0%)	914.7 (33.6%)
D/D	21.9 (0.8%)	21.2 (96.8%)	0.8 (3.7%)	19.1 (0.7%)	13.8 (0.5%)	8.8 (0.3%)	7.9 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	71.5 (2.6%)
基礎調査	106.8 (3.9%)	65.4 (61.2%)	41.3 (38.7%)	55.2 (2.0%)	102.5 (3.8%)	111.4 (4.1%)	8.2 (0.3%)	0.0 (0.0%)	8.4 (0.3%)	392.4 (14.4%)
その他	23.5 (0.9%)	22.6 (96.2%)	0.9 (3.8%)	1.8 (0.1%)	3.9 (0.1%)	8.3 (0.3%)	0.0 (0.0%)	1.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	39.2 (1.4%)
合計	1461.7	1089.5	372.2	295.2	345.8	528.3	36.9	43.8	9.6	2,721.2

表6－2　地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発分野）

（単位：億円）

	計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 9カ国	その他 アジア							
M/P	292.2 (14.5%)	230.4 (78.9%)	61.8 (21.1%)	38.3 (1.9%)	65.2 (3.2%)	102.9 (5.1%)	0.0 (0.0%)	17.7 (0.9%)	1.1 (0.1%)	517.4 (25.7%)
M/P+F/S	333.7 (16.6%)	267.6 (80.2%)	66.1 (19.8%)	47.5 (2.4%)	22.8 (1.1%)	84.8 (4.2%)	13.2 (0.7%)	21.7 (1.1%)	0.0 (0.0%)	523.6 (26.0%)
F/S	347.1 (17.2%)	254.3 (73.3%)	92.8 (26.7%)	55.2 (2.7%)	65.7 (3.3%)	100.0 (5.0%)	5.2 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.0%)	573.4 (28.5%)
D/D	17.7 (0.9%)	17.0 (96.0%)	0.8 (4.5%)	14.7 (0.7%)	13.8 (0.7%)	8.8 (0.4%)	7.9 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	63.0 (3.1%)
基礎調査	95.2 (4.7%)	53.8 (56.5%)	41.3 (43.4%)	50.4 (2.5%)	81.6 (4.1%)	68.5 (3.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.4 (0.4%)	304.0 (15.1%)
その他	19.1 (0.9%)	18.2 (95.3%)	0.9 (4.7%)	1.8 (0.1%)	0.3 (0.0%)	8.3 (0.4%)	0.0 (0.0%)	1.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	31.2 (1.6%)
合計	1105.0	841.3	263.7	207.9	249.5	373.3	26.3	41.0	9.6	2,012.7

表6－3 地域別・調査種類別調査経費総額（農業開発分野）

（単位：億円）

	計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 9カ国	その他 アジア							
M/P	95.8 (13.5%)	69.9 (73.0%)	25.9 (27.0%)	24.5 (3.5%)	13.7 (1.9%)	48.3 (6.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	182.4 (25.7%)
M/P+F/S	55.5 (7.8%)	34.0 (61.3%)	21.5 (38.7%)	11.0 (1.6%)	6.8 (1.0%)	5.0 (0.7%)	1.7 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	79.9 (11.3%)
F/S	185.2 (26.1%)	124.1 (67.0%)	61.2 (33.0%)	42.5 (6.0%)	51.4 (7.3%)	58.7 (8.3%)	0.7 (0.1%)	2.7 (0.4%)	0.0 (0.0%)	341.3 (48.2%)
D/D	4.2 (0.6%)	4.2 (100.0%)	0.0 (0.0%)	4.3 (0.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.5 (1.2%)
基礎調査	11.6 (1.6%)	11.6 (100.0%)	0.0 (0.0%)	4.9 (0.7%)	20.9 (2.9%)	42.9 (6.1%)	8.2 (1.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	88.4 (12.5%)
その他	4.4 (0.6%)	4.4 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.6 (0.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.0 (1.1%)
合計	356.7	248.1	108.5	87.3	96.4	154.9	10.6	2.7	0.0	708.5

表7－1　地域別調査種類別1件当たり調査経費（社会開発分野および農業開発分野）

（単位：百万円）

	アジア 計	アジア アセアン9ヵ国	アジア その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
M/P	307.9	303.4	324.6	299.1	343.2	321.9	—	442.3	107.6	315.2
M/P+F/S	292.6	304.6	257.5	308.0	370.5	299.1	212.0	309.5	—	295.8
F/S	199.4	198.1	202.6	217.2	209.1	226.8	117.5	273.7	18.4	205.6
D/D	243.7	264.4	78.0	317.6	460.8	439.9	792.1	—	—	340.6
基礎調査	593.1	545.1	689.1	690.5	788.2	506.2	206.2	—	209.3	568.8
その他	106.8	132.7	18.7	60.3	96.8	119.0	—	168.9	—	105.9
平均	254.2	255.7	249.8	289.4	323.2	296.8	217.0	336.8	160.5	272.7

表7－2　地域別調査種類別1件当たり調査経費（社会開発分野）

（単位：百万円）

	アジア 計	アジア アセアン9ヵ国	アジア その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
M/P	324.7	315.7	363.4	273.4	362.3	311.9	—	442.3	107.6	323.4
M/P+F/S	303.3	318.6	254.1	316.5	380.7	302.7	219.8	309.5	—	304.4
F/S	196.1	197.1	193.4	212.3	199.1	238.2	130.7	—	18.4	202.6
D/D	221.8	242.4	78.0	368.1	460.8	439.9	792.1	—	—	350.1
基礎調査	679.7	672.7	689.1	719.7	816.1	684.8	—	—	209.3	675.6
その他	95.6	121.2	18.7	60.3	13.6	119.0	—	168.9	—	94.6
平均	263.7	266.2	256.0	301.2	346.5	306.0	239.4	342.1	160.5	283.1

表7－3　地域別調査種類別1件当たり調査経費（農業開発分野）

（単位：百万円）

	アジア 計	アジア アセアン9ヵ国	アジア その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
M/P	266.1	268.9	258.6	350.4	274.6	345.3	—	—	—	294.2
M/P+F/S	241.2	226.6	268.6	276.1	340.0	247.8	165.5	—	—	249.8
F/S	205.8	200.1	218.5	223.9	223.4	209.8	65.0	273.7	—	210.7
D/D	418.9	418.9	—	216.4	—	—	—	—	—	283.9
基礎調査	290.1	290.1	—	486.1	695.2	357.3	206.2	—	—	368.5
その他	218.6	218.6	—	—	180.0	—	—	—	—	199.3
平均	228.6	225.6	235.9	264.5	275.3	276.6	175.9	273.7	—	246.9

表8　地域別・対象分野別調査経費総額（社会開発分野および農業開発分野）

（単位：億円）

		アジア 計	アジア アセアン9ヶ国	アジア その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	領数国	合計
計画・行政		78.8 (2.9%)	53.7 (2.0%)	25.1 (0.9%)	13.9 (0.5%)	7.8 (0.3%)	39.8 (1.5%)	0.9 (0.0%)	9.4 (0.3%)	0.0 (0.0%)	150.5 (5.5%)
公益事業		90.1 (3.3%)	72.4 (2.7%)	17.6 (0.6%)	21.7 (0.8%)	31.3 (1.1%)	22.6 (0.8%)	2.9 (0.1%)	16.4 (0.6%)	0.0 (0.0%)	184.9 (6.8%)
運輸・交通	道路	160.4 (34.8%)	138.1 (39.0%)	22.3 (20.8%)	31.1 (33.8%)	32.1 (55.3%)	31.5 (21.1%)	7.9 (56.4%)	2.3 (21.0%)	0.0 (0.0%)	265.3 (33.7%)
	鉄道	78.6 (17.0%)	57.3 (16.2%)	21.3 (19.9%)	8.6 (9.4%)	4.1 (7.0%)	17.3 (11.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	108.6 (13.8%)
	港湾	97.7 (21.2%)	65.9 (18.6%)	31.9 (29.8%)	28.8 (31.4%)	10.1 (17.4%)	32.0 (21.4%)	3.0 (21.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	171.6 (21.8%)
	航空・空港	29.3 (6.3%)	16.8 (4.7%)	12.5 (11.7%)	2.9 (3.2%)	2.3 (3.9%)	12.0 (8.0%)	3.2 (22.6%)	3.0 (26.9%)	0.0 (0.0%)	52.6 (6.7%)
	その他	95.0 (20.6%)	76.0 (21.5%)	19.0 (17.8%)	20.3 (22.1%)	9.5 (16.3%)	56.4 (37.8%)	0.0 (0.0%)	5.8 (52.1%)	1.4 (100.0%)	188.4 (24.0%)
	小計	461.1 (16.9%)	354.1 (13.0%)	107.0 (3.9%)	91.8 (3.4%)	58.0 (2.1%)	149.2 (5.5%)	14.1 (0.5%)	11.1 (0.4%)	1.4 (0.1%)	786.6 (28.9%)
社会基盤		384.3 (14.1%)	287.7 (10.6%)	96.6 (3.6%)	69.4 (2.5%)	141.0 (5.2%)	140.0 (5.1%)	6.5 (0.2%)	0.0 (0.0%)	3.4 (0.1%)	744.5 (27.4%)
通信・放送		67.8 (2.5%)	50.4 (1.9%)	17.4 (0.6%)	7.3 (0.3%)	7.2 (0.3%)	11.0 (0.4%)	2.0 (0.1%)	2.6 (0.1%)	4.9 (0.2%)	102.8 (3.8%)
観光		20.2 (0.7%)	20.2 (0.7%)	0.0 (0.0%)	3.8 (0.1%)	4.2 (0.2%)	6.5 (0.2%)	0.0 (0.0%)	1.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	36.4 (1.3%)
農業		310.6 (11.4%)	205.9 (7.6%)	104.7 (3.8%)	72.7 (2.7%)	86.4 (3.2%)	93.0 (3.4%)	0.0 (0.0%)	2.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	565.4 (20.8%)
畜産		1.6 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.1%)	1.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (0.1%)
林業		31.0 (1.1%)	31.0 (1.1%)	0.0 (0.0%)	7.4 (0.3%)	9.9 (0.4%)	43.1 (1.6%)	2.4 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	93.8 (3.4%)
水産		13.5 (0.5%)	11.3 (0.4%)	2.3 (0.1%)	6.3 (0.2%)	0.1 (0.0%)	18.8 (0.7%)	8.1 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	46.8 (1.7%)
その他		2.8 (0.1%)	2.8 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.3 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	7.1 (0.3%)
合計		1,461.7	1,089.5	372.2	295.2	345.8	528.3	36.9	43.8	9.6	2,721.2

表9　地域別・対象分野別1件当たり調査経費（社会開発分野及び農業開発分野）

（単位：百万円）

		アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
		計	アセアン9ヶ国	その他アジア							
計画・行政		358.0	315.8	501.8	232.2	261.2	361.6	86.4	468.0	—	334.5
公益事業		250.2	249.8	252.1	216.5	347.3	251.3	291.6	327.3	—	264.1
運輸・交通	道路	239.4	242.3	222.8	310.8	213.9	262.6	792.1	232.4	—	250.3
	鉄道	253.5	301.5	177.5	287.6	135.6	173.0	—	—	—	231.0
	港湾	217.2	235.3	187.5	320.5	335.7	188.0	98.5	—	—	222.8
	航空・空港	162.7	167.5	156.6	147.4	114.1	149.8	158.9	297.5	—	159.5
	その他	226.3	223.6	237.7	290.4	118.4	376.2	—	577.5	68.8	251.2
	小計	227.1	239.2	194.5	296.2	187.0	240.6	234.2	369.1	68.8	232.7
社会基盤		366.0	355.2	402.5	433.4	671.2	466.7	645.2	—	168.6	425.4
通信・放送		154.0	157.4	144.8	146.5	120.2	157.2	102.5	255.9	244.2	153.4
観光		252.7	252.7	—	376.1	210.9	324.5	—	168.9	—	259.8
農業		228.4	223.8	237.9	259.5	278.6	258.5	—	273.7	—	243.7
畜産		158.4	—	158.4	97.2	—	—	—	—	—	127.8
林業		281.5	281.5	—	368.1	329.7	331.6	121.9	—	—	302.5
水産		169.2	160.9	227.9	315.3	11.9	267.9	202.9	—	—	212.9
その他		280.6	280.6	—	—	—	427.4	—	—	—	354.0
平均		254.2	255.7	249.8	289.4	323.2	296.8	217.0	336.8	160.5	272.7

表10 実施済調査案件の案件数および調査経費総額の推移

社会開発分野及び農業開発分野

実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	78	207	246	282	185	998
調査経費総額(億円)	84.1	407.0	668.4	864.1	697.6	2,721.2

社会開発分野

実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	60	147	179	193	132	711
調査経費総額(億円)	67.9	286.0	488.8	627.0	543.0	2,012.7

農業開発分野

実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	18	60	67	89	53	287
調査経費総額(億円)	16.2	121.1	179.6	237.1	154.6	708.5

表11 調査種類別案件数の構成比(%)

社会開発分野および農業開発分野

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	12.8	17.4	22.4	23.0	30.3	22.2
M/P+F/S	2.6	11.6	13.8	28.4	34.6	20.4
F/S	59.0	53.1	53.3	38.7	26.5	44.6
D/D	2.6	2.9	0.8	2.1	2.7	2.1
基礎調査	10.3	7.7	6.5	7.1	4.9	6.9
その他	12.8	7.2	3.3	0.7	1.1	3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	16.7	21.1	22.9	21.8	27.3	22.5
M/P+F/S	3.3	15.0	17.3	34.2	38.6	24.2
F/S	55.0	44.9	49.7	33.2	23.5	39.8
D/D	3.3	3.4	0.6	2.6	3.8	2.5
基礎調査	6.7	6.1	6.1	7.3	5.3	6.3
その他	15.0	9.5	3.4	1.0	1.5	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農業開発分野

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	0.0	8.3	20.9	25.8	37.7	21.6
M/P+F/S	0.0	3.3	4.5	15.7	24.5	11.1
F/S	72.2	73.3	62.7	50.6	34.0	56.4
D/D	0.0	1.7	1.5	1.1	0.0	1.0
基礎調査	22.2	11.7	7.5	6.7	3.8	8.4
その他	5.6	1.7	3.0	0.0	0.0	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表12 調査種類別調査経費総額の構成比(%)

社会開発分野および農業開発分野

調査経費総額の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	12.4	22.9	25.2	25.0	30.3	25.7
M/P+F/S	8.0	13.6	12.9	25.7	33.4	22.2
F/S	57.9	41.0	44.3	30.3	20.3	33.6
D/D	4.0	2.5	0.8	3.7	2.9	2.6
基礎調査	16.1	18.4	13.1	15.0	12.5	14.4
その他	1.6	1.6	3.7	0.3	0.6	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野

調査経費総額の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	15.3	27.4	25.8	24.4	27.6	25.7
M/P+F/S	9.9	18.1	16.3	30.0	36.3	26.0
F/S	54.6	29.9	40.6	25.8	16.7	28.5
D/D	5.0	3.1	0.5	4.4	3.8	3.1
基礎調査	13.7	19.3	13.3	15.0	14.9	15.1
その他	1.5	2.2	3.5	0.4	0.8	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農業開発分野

調査経費総額の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	0.0	12.1	23.8	26.8	39.8	25.7
M/P+F/S	0.0	2.9	3.6	14.4	23.1	11.3
F/S	71.8	67.3	54.4	42.0	32.9	48.2
D/D	0.0	1.2	1.6	1.8	0.0	1.2
基礎調査	26.1	16.3	12.4	15.0	4.2	12.5
その他	2.1	0.1	4.2	0.0	0.0	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表13 調査種類別1件当たり調査経費

(単位:百万円)

社会開発分野および農業開発分野

1件当たりの調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	101.1	258.7	306.5	332.6	377.7	315.2
M/P+F/S	337.3	230.9	253.6	277.8	363.8	295.8
F/S	105.8	151.8	225.9	240.0	288.7	205.6
D/D	169.3	171.4	269.5	533.6	409.1	340.6
基礎調査	168.7	467.8	546.2	647.7	968.5	568.8
その他	13.8	42.5	310.2	123.9	207.4	105.9
平均	107.8	196.6	271.7	306.4	377.1	272.7

社会開発分野

1件当たりの調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	104.1	253.1	307.1	363.6	416.5	323.4
M/P+F/S	337.3	235.8	257.3	285.0	386.5	304.4
F/S	112.3	129.5	222.8	253.0	292.5	202.6
D/D	169.3	176.8	250.7	556.5	409.1	350.1
基礎調査	232.1	611.8	591.8	670.8	1,152.2	675.6
その他	11.6	44.7	288.4	123.9	207.4	94.6
平均	113.2	194.5	273.1	324.9	411.4	283.1

農業開発分野

1件当たりの調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	—	293.3	304.9	275.9	307.8	294.2
M/P+F/S	—	177.1	216.3	244.1	274.8	249.8
F/S	89.3	185.3	232.6	221.5	282.2	210.7
D/D	—	144.6	288.3	418.9	—	283.9
基礎調査	105.3	282.5	446.0	594.0	325.6	368.5
その他	33.9	11.9	375.7	—	—	199.3
平均	89.8	201.8	268.0	266.4	291.7	246.9

表14 M/P調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野及び農業開発分野

M/P調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	10	36	55	65	56	222
調査経費総額(億円)	10.4	93.1	168.6	216.2	211.5	699.8
1件当たりの経費(億円)	1.0	2.6	3.1	3.3	3.8	3.2

社会開発分野

M/P調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	10	31	41	42	36	160
調査経費総額(億円)	10.4	78.5	125.9	152.7	149.9	517.4
1件当たりの経費(億円)	1.0	2.5	3.1	3.6	4.2	3.2

農業開発分野

M/P調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	0	5	14	23	20	62
調査経費総額(億円)	0.0	14.7	42.7	63.5	61.6	182.4
1件当たりの経費(億円)	0.0	2.9	3.0	2.8	3.1	2.9

表15 M/P+F/S調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農業開発分野

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2	24	34	80	64	204
調査経費総額(億円)	6.7	55.4	86.2	222.3	232.9	603.5
1件当たりの経費(億円)	3.4	2.3	2.5	2.8	3.6	3.0

社会開発分野

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2	22	31	66	51	172
調査経費総額(億円)	6.7	51.9	79.8	188.1	197.1	523.6
1件当たりの経費(億円)	3.4	2.4	2.6	2.9	3.9	3.0

農業開発分野

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	0	2	3	14	13	32
調査経費総額(億円)	0.0	3.5	6.5	34.2	35.7	79.9
1件当たりの経費(億円)	0.0	1.8	2.2	2.4	2.7	2.5

表16 F/S調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農業開発分野

F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	46	110	131	109	49	445
調査経費総額(億円)	48.7	167.0	296.0	261.6	141.5	914.7
1件当たりの経費(億円)	1.1	1.5	2.3	2.4	2.9	2.1

社会開発分野

F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	33	66	89	64	31	283
調査経費総額(億円)	37.1	85.5	198.3	161.9	90.7	573.4
1件当たりの経費(億円)	1.1	1.3	2.2	2.5	2.9	2.0

農業開発分野

F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	13	44	42	45	18	162
調査経費総額(億円)	11.6	81.5	97.7	99.7	50.8	341.3
1件当たりの経費(億円)	0.9	1.9	2.3	2.2	2.8	2.1

表17 D/D調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農業開発分野

D/D調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2.0	6.0	2.0	6.0	5.0	21.0
調査経費総額(億円)	3.4	10.3	5.4	32.0	20.5	71.5
1件当たりの経費(億円)	1.7	1.7	2.7	5.3	4.1	3.4

社会開発分野

D/D調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2.0	5.0	1.0	5.0	5.0	18.0
調査経費総額(億円)	3.4	8.8	2.5	27.8	20.5	63.0
1件当たりの経費(億円)	1.7	1.8	2.5	5.6	4.1	3.5

農業開発分野

D/D調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	—	1.0	1.0	1.0	—	3.0
調査経費総額(億円)	—	1.4	2.9	4.2	—	8.5
1件当たりの経費(億円)	—	1.4	2.9	4.2	—	2.8

表18 基礎調査／その他調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農業開発分野

基礎／その他調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数						
基礎調査	8.0	16.0	16.0	20.0	9.0	69.0
その他調査	10.0	15.0	8.0	2.0	2.0	37.0
調査経費総額(億円)						
基礎調査	13.5	74.8	87.4	129.5	87.2	392.4
その他調査	1.4	6.4	24.8	2.5	4.1	39.2
1件当たりの経費(億円)						
基礎調査	1.7	4.7	5.5	6.5	9.7	5.7
その他調査	0.1	0.4	3.1	1.2	2.1	1.1

社会開発分野

基礎／その他調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数						
基礎調査	4.0	9.0	11.0	14.0	7.0	45.0
その他調査	9.0	14.0	6.0	2.0	2.0	33.0
調査経費総額(億円)						
基礎調査	9.3	55.1	65.1	93.9	80.7	304.0
その他調査	1.0	6.3	17.3	2.5	4.1	31.2
1件当たりの経費(億円)						
基礎調査	2.3	6.1	5.9	6.7	11.5	6.8
その他調査	0.1	0.4	2.9	1.2	2.1	0.9

農業開発分野

基礎／その他調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数						
基礎調査	4.0	7.0	5.0	6.0	2.0	24.0
その他調査	1.0	1.0	2.0	—	—	4.0
調査経費総額(億円)						
基礎調査	4.2	19.8	22.3	35.6	6.5	88.4
その他調査	0.3	0.1	7.5	—	—	8.0
1件当たりの経費(億円)						
基礎調査	1.1	2.8	4.5	5.9	3.3	3.7
その他調査	0.3	0.1	3.8	—	—	2.0

表19 対象分野別案件数の推移

社会開発分野および農業開発分野

案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
開発計画	4	(5.1%)	6	(2.9%)	10	(4.1%)	8	(2.8%)	3	(1.6%)	31	(3.1%)
行 政	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(1.2%)	6	(2.1%)	5	(2.7%)	14	(1.4%)
公益事業	3	(3.8%)	11	(5.3%)	14	(5.7%)	27	(9.6%)	15	(8.1%)	70	(7.0%)
運輸・交通	32	(41.0%)	73	(35.3%)	91	(37.0%)	86	(30.5%)	56	(30.3%)	338	(33.9%)
社会基盤	11	(14.1%)	36	(17.4%)	38	(15.4%)	50	(17.7%)	40	(21.6%)	175	(17.5%)
通信・放送	8	(10.3%)	19	(9.2%)	20	(8.1%)	14	(5.0%)	6	(3.2%)	67	(6.7%)
観 光	2	(2.6%)	2	(1.0%)	3	(1.2%)	2	(0.7%)	5	(2.7%)	14	(1.4%)
農 業	11	(14.1%)	50	(24.2%)	55	(22.4%)	74	(26.2%)	42	(22.7%)	232	(23.2%)
畜 産	0	(0.0%)	1	(0.5%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(0.2%)
林 業	2	(2.6%)	4	(1.9%)	8	(3.3%)	8	(2.8%)	9	(4.9%)	31	(3.1%)
水 産	5	(6.4%)	5	(2.4%)	3	(1.2%)	7	(2.5%)	2	(1.1%)	22	(2.2%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.1%)	2	(0.2%)
合計	78	(100.0%)	207	(100.0%)	246	(100.0%)	282	(100.0%)	185	(100.0%)	998	(100.0%)

表20 対象分野別調査経費総額の推移

社会開発分野および農業開発分野 (単位:億円)

分野	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	3.1	7.9	32.8	27.6	14.7	86.1
行 政	0.0	0.0	11.7	28.2	24.6	64.4
公益事業	5.7	22.4	30.5	76.1	50.2	184.9
運輸・交通	30.8	119.8	227.7	237.5	170.8	786.6
社会基盤	15.0	115.2	142.7	228.5	243.0	744.5
通信・放送	7.9	18.7	35.5	25.8	14.9	102.8
観 光	5.2	2.1	8.0	3.3	17.8	36.4
農 業	10.4	95.7	143.3	192.2	123.8	565.4
畜 産	0.0	1.0	1.6	0.0	0.0	2.6
林 業	1.8	13.3	23.9	28.2	26.6	93.8
水 産	4.0	11.0	10.8	16.8	4.2	46.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
合計	84.1	407.0	668.4	861.1	697.6	2,721.2

表21　対象分野別1件当たり調査経費

社会開発分野および農業開発分野　　(単位:百万円)

分野	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
開発計画	78.7	131.4	327.9	344.4	490.4	277.7
行　政	0.0	0.0	390.2	469.3	491.6	460.3
公益事業	190.7	203.5	217.9	281.9	334.5	264.1
運輸・交通	96.4	164.1	250.2	276.2	305.0	232.7
社会基盤	136.8	320.0	375.5	457.0	607.6	425.4
通信・放送	99.2	98.3	177.5	184.4	247.7	153.4
観　光	262.3	103.4	265.3	166.8	355.4	259.8
農　業	94.4	191.5	260.5	259.7	294.8	243.7
畜　産	0.0	97.2	158.4	0.0	0.0	127.8
林　業	87.5	333.5	299.1	352.2	295.2	302.5
水　産	80.4	220.2	359.9	239.7	211.7	212.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	354.0	354.0
平均	107.8	196.6	271.7	306.4	377.1	272.7

表22 社会開発分野(運輸・交通)の動向

運輸・交通案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
運輸・交通一般	3	(9.4%)	1	(1.4%)	7	(7.7%)	3	(3.5%)	1	(1.8%)	15	(4.4%)
道 路	8	(25.0%)	21	(28.8%)	20	(22.0%)	30	(34.9%)	27	(48.2%)	106	(31.4%)
陸 運	0	(0.0%)	1	(1.4%)	1	(1.1%)	2	(2.3%)	0	(0.0%)	4	(1.2%)
鉄 道	6	(18.8%)	14	(19.2%)	17	(18.7%)	7	(8.1%)	3	(5.4%)	47	(13.9%)
海運・船舶	7	(21.9%)	7	(9.6%)	7	(7.7%)	3	(3.5%)	1	(1.8%)	25	(7.4%)
港 湾	7	(21.9%)	20	(27.4%)	17	(18.7%)	20	(23.3%)	13	(23.2%)	77	(22.8%)
航空・空港	1	(3.1%)	7	(9.6%)	8	(8.8%)	12	(14.0%)	5	(8.9%)	33	(9.8%)
都市交通	0	(0.0%)	2	(2.7%)	13	(14.3%)	9	(10.5%)	6	(10.7%)	30	(8.9%)
気象・地震	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.3%)
合計	32	(100.0%)	73	(100.0%)	91	(100.0%)	86	(100.0%)	56	(100.0%)	338	(100.0%)

運輸・交通案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	4	(12.5%)	13	(17.8%)	16	(17.6%)	18	(20.9%)	10	(17.9%)	61	(18.0%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	12	(16.4%)	13	(14.3%)	22	(25.6%)	23	(41.1%)	70	(20.7%)
F/S	21	(65.6%)	35	(47.9%)	58	(63.7%)	41	(47.7%)	18	(32.1%)	173	(51.2%)
D/D	0	(0.0%)	2	(2.7%)	1	(1.1%)	4	(4.7%)	3	(5.4%)	10	(3.0%)
基礎調査	2	(6.3%)	2	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(1.2%)
その他	5	(15.6%)	9	(12.3%)	3	(3.3%)	1	(1.2%)	2	(3.6%)	20	(5.9%)
合計	32	(100.0%)	73	(100.0%)	91	(100.0%)	86	(100.0%)	56	(100.0%)	338	(100.0%)

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
運輸・交通一般	85.7	326.3	279.9	444.1	348.1	281.5
道 路	153.0	193.7	266.2	269.0	290.7	250.3
陸 運	—	83.2	165.7	195.8	—	160.1
鉄 道	112.3	201.0	270.5	232.0	382.8	231.0
海運・船舶	29.7	90.5	198.9	400.9	392.2	153.2
港 湾	85.3	147.5	188.4	317.2	312.7	222.8
航空・空港	124.1	84.5	161.9	176.8	226.4	159.5
都市交通	—	255.9	351.4	296.0	357.4	329.6
気象・地震	—	—	261.2	—	—	261.2
平均	96.4	164.1	250.2	276.2	305.0	232.7

表23 社会開発分野(社会基盤)の動向

運輸・交通案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
社会基盤一般	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
河川・砂防	6 (54.5%)	8 (22.2%)	13 (34.2%)	22 (44.0%)	9 (22.5%)	58 (33.1%)
水資源開発	3 (27.3%)	12 (33.3%)	16 (42.1%)	18 (36.0%)	23 (57.5%)	72 (41.1%)
都市計画・土地造成	0 (0.0%)	3 (8.3%)	3 (7.9%)	3 (6.0%)	1 (2.5%)	10 (5.7%)
建築・住宅	1 (9.1%)	8 (22.2%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (5.7%)
測量・地図	1 (9.1%)	5 (13.9%)	5 (13.2%)	7 (14.0%)	7 (17.5%)	25 (14.3%)
合計	11 (100.0%)	36 (100.0%)	38 (100.0%)	50 (100.0%)	40 (100.0%)	175 (100.0%)

社会基盤案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	1 (9.1%)	9 (25.0%)	10 (26.3%)	7 (14.0%)	10 (25.0%)	37 (21.1%)
M/P+F/S	1 (9.1%)	2 (5.6%)	7 (18.4%)	20 (40.0%)	13 (32.5%)	43 (24.6%)
F/S	4 (36.4%)	12 (33.3%)	10 (26.3%)	9 (18.0%)	8 (20.0%)	43 (24.6%)
D/D	0 (0.0%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	4 (2.3%)
基礎調査	1 (9.1%)	7 (19.4%)	10 (26.3%)	14 (28.0%)	7 (17.5%)	39 (22.3%)
その他	4 (36.4%)	4 (11.1%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (5.1%)
合計	11 (100.0%)	36 (100.0%)	38 (100.0%)	50 (100.0%)	40 (100.0%)	175 (100.0%)

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
社会基盤一般	—	—	—	—	—	—
河川・砂防	103.1	233.7	303.8	361.3	548.8	333.2
水資源開発	99.5	338.7	364.8	423.3	471.0	398.0
都市計画・土地造成	—	206.4	238.5	293.3	464.5	267.9
建築・住宅	21.9	85.9	102.5	—	—	81.1
測量・地図	565.8	855.9	732.8	914.8	1,152.2	919.1
平均	136.8	320.0	375.5	457.0	607.6	425.4

表24 その他の社会開発分野の動向

開発計画

開発計画案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画一般	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (33.3%)	2 (6.5%)
総合・地域開発計画	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	7 (87.5%)	2 (66.7%)	29 (93.5%)
合計	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	8 (100.0%)	3 (100.0%)	31 (100.0%)

開発計画案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	4 (100.0%)	5 (83.3%)	7 (70.0%)	7 (87.5%)	3 (100.0%)	26 (83.9%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (9.7%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)
合計	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	8 (100.0%)	3 (100.0%)	31 (100.0%)

開発計画　　(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
開発計画一般	—	—	—	86.4	737.8	412.1
総合・地域開発計画	78.7	131.4	327.9	381.2	366.7	268.5
平均	78.7	131.4	327.9	344.4	490.4	277.7

行政

行政案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
行政一般	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
財政・金融	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(20.0%)	1	(7.1%)
環境問題	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)	6	(100.0%)	4	(80.0%)	13	(92.9%)
統計	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
情報・広報	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)	6	(100.0%)	5	(100.0%)	14	(100.0%)

行政案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(66.7%)	5	(83.3%)	4	(80.0%)	11	(78.6%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	1	(20.0%)	2	(14.3%)
F/S	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
D/D	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
基礎調査	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)
合計	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)	6	(100.0%)	5	(100.0%)	14	(100.0%)

行政　　(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
行政一般	—	—	—	—	—	—
財政・金融	—	—	—	—	285.6	285.6
環境問題	—	—	390.2	469.3	543.1	473.8
統計	—	—	—	—	—	—
情報・広報	—	—	—	—	—	—
平均	—	—	390.2	469.3	491.6	460.3

公益事業

公益事業案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
公益事業一般	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)	2	(2.9%)
上水道	2	(66.7%)	7	(63.6%)	8	(57.1%)	11	(40.7%)	4	(26.7%)	32	(45.7%)
下水道	1	(33.3%)	3	(27.3%)	3	(21.4%)	8	(29.6%)	2	(13.3%)	17	(24.3%)
都市衛生	0	(0.0%)	1	(9.1%)	3	(21.4%)	8	(29.6%)	7	(46.7%)	19	(27.1%)
合計	3	(100.0%)	11	(100.0%)	14	(100.0%)	27	(100.0%)	15	(100.0%)	70	(100.0%)

公益事業案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	1	(9.1%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	3	(20.0%)	5	(7.1%)
M/P+F/S	1	(33.3%)	5	(45.5%)	6	(42.9%)	16	(59.3%)	8	(53.3%)	36	(51.4%)
F/S	2	(66.7%)	5	(45.5%)	7	(50.0%)	10	(37.0%)	4	(26.7%)	28	(40.0%)
D/D	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)
基礎調査	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	3	(100.0%)	11	(100.0%)	14	(100.0%)	27	(100.0%)	15	(100.0%)	70	(100.0%)

公益事業　　(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
公益事業一般	—	—	—	—	275.0	275.0
上水道	118.5	124.6	207.0	347.2	420.5	258.4
下水道	334.9	291.5	196.1	251.1	246.0	252.9
都市衛生	—	491.1	268.9	222.8	327.7	282.8
平均	190.7	203.5	217.9	281.9	334.5	264.1

通信・放送

通信・放送案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
通信・放送一般	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.0%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	6	(9.0%)
郵便	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気通信	7	(87.5%)	15	(78.9%)	13	(65.0%)	10	(71.4%)	5	(83.3%)	50	(74.6%)
放送	1	(12.5%)	2	(10.5%)	4	(20.0%)	3	(21.4%)	1	(16.7%)	11	(16.4%)
合計	8	(100.0%)	19	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(100.0%)	6	(100.0%)	67	(100.0%)

通信・放送案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	2	(10.5%)	4	(20.0%)	5	(35.7%)	2	(33.3%)	13	(19.4%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	3	(15.8%)	2	(10.0%)	5	(35.7%)	3	(50.0%)	13	(19.4%)
F/S	5	(62.5%)	13	(68.4%)	13	(65.0%)	4	(28.6%)	1	(16.7%)	36	(53.7%)
D/D	2	(25.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(4.5%)
基礎調査	1	(12.5%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(3.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	8	(100.0%)	19	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(100.0%)	6	(100.0%)	67	(100.0%)

通信・放送　　(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
通信・放送一般	—	155.0	234.0	156.5	—	194.7
郵便	—	—	—	—	—	—
電気通信	102.2	96.6	182.6	186.2	246.1	152.6
放送	78.0	54.8	118.3	187.8	255.9	134.5
平均	99.2	98.3	177.5	184.4	247.7	153.4

観光

観光案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
観光一般	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	14 (100.0%)
観光施設	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	14 (100.0%)

観光案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	5 (35.7%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (50.0%)	3 (60.0%)	5 (35.7%)
F/S	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	14 (100.0%)

観光 (単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
観光一般	262.3	103.4	265.3	166.8	355.4	259.8
観光施設	—	—	—	—	—	—
平均	262.3	103.4	265.3	166.8	355.4	259.8

その他

その他案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)

その他案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)

その他 (単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
その他	—	—	—	—	354.0	354.0
平均	—	—	—	—	354.0	354.0

表25 農業開発分野の動向

農業

農業案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
農業一般	10	(90.9%)	46	(92.0%)	51	(92.7%)	65	(87.8%)	24	(57.1%)	196	(84.5%)
養蚕	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
農業土木	1	(9.1%)	2	(4.0%)	3	(5.5%)	8	(10.8%)	18	(42.9%)	32	(13.8%)
農業機械	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
農産加工	0	(0.0%)	2	(4.0%)	1	(1.8%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	4	(1.7%)
合計	11	(100.0%)	50	(100.0%)	55	(100.0%)	74	(100.0%)	42	(100.0%)	232	(100.0%)

農業案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	4	(8.0%)	11	(20.0%)	18	(24.3%)	14	(33.3%)	47	(20.3%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	2	(4.0%)	2	(3.6%)	13	(17.6%)	10	(23.8%)	27	(11.6%)
F/S	11	(100.0%)	43	(86.0%)	40	(72.7%)	40	(54.1%)	17	(40.5%)	151	(65.1%)
D/D	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.8%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	2	(0.9%)
基礎調査	0	(0.0%)	1	(2.0%)	1	(1.8%)	2	(2.7%)	1	(2.4%)	5	(2.2%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	11	(100.0%)	50	(100.0%)	55	(100.0%)	74	(100.0%)	42	(100.0%)	232	(100.0%)

農業 (単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
農業一般	96.7	195.8	264.3	264.5	298.6	243.9
養蚕	—	—	—	—	—	—
農業土木	72.0	135.4	229.0	242.2	289.7	255.7
農業機械	—	—	—	—	—	—
農産加工	—	147.6	160.3	87.9	—	135.9
平均	94.4	191.5	260.5	259.7	294.8	243.7

畜産

畜産案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
畜産	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
家畜衛生	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
畜産加工	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
合計	0	(0.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(100.0%)

畜産案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
F/S	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
D/D	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
基礎調査	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	0	(0.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(100.0%)

畜産　　(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
畜産	—	—	158.4	—	—	158.4
家畜衛生	—	—	—	—	—	—
畜産加工	—	97.2	—	—	—	97.2
平均	—	97.2	158.4	—	—	127.8

林業

林業案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
林業・森林保全	2 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	9 (100.0%)	31 (100.0%)
林産加工	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	2 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	9 (100.0%)	31 (100.0%)

林業案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	6 (66.7%)	11 (35.5%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (6.5%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	2 (100.0%)	3 (75.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	1 (11.1%)	11 (35.5%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)
合計	2 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	9 (100.0%)	31 (100.0%)

林業

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
林業・森林保全	87.5	333.5	299.1	352.2	295.2	302.5
林産加工	—	—	—	—	—	—
平均	87.5	333.5	299.1	352.2	295.2	302.5

水産

水産案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
水産	5 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	22 (100.0%)
水産加工	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	5 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	22 (100.0%)

水産案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (50.0%)	2 (9.1%)
F/S	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (50.0%)	5 (22.7%)
D/D	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)
基礎調査	2 (40.0%)	3 (60.0%)	2 (66.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)
その他	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)
合計	5 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	22 (100.0%)

水産

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
水産	80.4	220.2	359.9	239.7	211.7	212.9
水産加工	—	—	—	—	—	—
平均	80.4	220.2	359.9	239.7	211.7	212.9

表26 地域別案件数の推移

社会開発分野および農業開発分野

地域別案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
アジア	47	(60.3%)	127	(61.4%)	147	(59.8%)	167	(59.2%)	87	(47.0%)	575	(57.6%)
アセアン9ヶ国	41	(87.2%)	108	(85.0%)	107	(72.8%)	111	(66.5%)	59	(67.8%)	426	(74.1%)
その他アジア	6	(12.8%)	19	(15.0%)	40	(27.2%)	56	(33.5%)	28	(32.2%)	149	(25.9%)
中近東	4	(5.1%)	22	(10.6%)	28	(11.4%)	27	(9.6%)	21	(11.4%)	102	(10.2%)
アフリカ	11	(14.1%)	25	(12.1%)	16	(6.5%)	29	(10.3%)	26	(14.1%)	107	(10.7%)
中南米	10	(12.8%)	29	(14.0%)	52	(21.1%)	49	(17.4%)	38	(20.5%)	178	(17.8%)
オセアニア	3	(3.8%)	2	(1.0%)	2	(0.8%)	6	(2.1%)	4	(2.2%)	17	(1.7%)
ヨーロッパ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(1.4%)	9	(4.9%)	13	(1.3%)
複数国	3	(3.8%)	2	(1.0%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(0.6%)
合計	78	(100.0%)	207	(100.0%)	246	(100.0%)	282	(100.0%)	185	(100.0%)	998	(100.0%)

社会開発分野

地域別案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
アジア	37	(61.7%)	93	(63.3%)	115	(64.2%)	111	(57.5%)	63	(47.7%)	419	(58.9%)
アセアン9ヶ国	33	(89.2%)	78	(83.9%)	87	(75.7%)	74	(66.7%)	44	(69.8%)	316	(75.4%)
その他アジア	4	(10.8%)	15	(16.1%)	28	(24.3%)	37	(33.3%)	19	(30.2%)	103	(24.6%)
中近東	3	(5.0%)	14	(9.5%)	21	(11.7%)	16	(8.3%)	15	(11.4%)	69	(9.7%)
アフリカ	9	(15.0%)	17	(11.6%)	10	(5.6%)	20	(10.4%)	16	(12.1%)	72	(10.1%)
中南米	8	(13.3%)	20	(13.6%)	31	(17.3%)	36	(18.7%)	27	(20.5%)	122	(17.2%)
オセアニア	0	(0.0%)	1	(0.7%)	1	(0.6%)	6	(3.1%)	3	(2.3%)	11	(1.5%)
ヨーロッパ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(2.1%)	8	(6.1%)	12	(1.7%)
複数国	3	(5.0%)	2	(1.4%)	1	(0.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(0.8%)
合計	60	(100.0%)	147	(100.0%)	179	(100.0%)	193	(100.0%)	132	(100.0%)	711	(100.0%)

農業開発分野

地域別案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
アジア	10	(55.6%)	34	(56.7%)	32	(47.8%)	56	(62.9%)	24	(45.3%)	156	(54.4%)
アセアン9ヶ国	8	(80.0%)	30	(88.2%)	20	(62.5%)	37	(66.1%)	15	(62.5%)	110	(70.5%)
その他アジア	2	(20.0%)	4	(11.8%)	12	(37.5%)	19	(33.9%)	9	(37.5%)	46	(29.5%)
中近東	1	(5.6%)	8	(13.3%)	7	(10.4%)	11	(12.4%)	6	(11.3%)	33	(11.5%)
アフリカ	2	(11.1%)	8	(13.3%)	6	(9.0%)	9	(10.1%)	10	(18.9%)	35	(12.2%)
中南米	2	(11.1%)	9	(15.0%)	21	(31.3%)	13	(14.6%)	11	(20.8%)	56	(19.5%)
オセアニア	3	(16.7%)	1	(1.7%)	1	(1.5%)	0	(0.0%)	1	(1.9%)	6	(2.1%)
ヨーロッパ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.9%)	1	(0.3%)
複数国	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	18	(100.0%)	60	(100.0%)	67	(100.0%)	89	(100.0%)	53	(100.0%)	287	(100.0%)

表27-1 地域別調査経費総額の推移

社会開発分野および農業開発分野

(単位:億円)

調査経費総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
アジア	50.2	242.1	387.6	455.3	326.4	1,461.7
アセアン9ヶ国	47.4	219.1	290.1	309.8	223.0	1,089.5
その他アジア	2.8	23.1	97.5	145.4	103.4	372.2
中近東	5.0	34.4	77.2	102.9	75.6	295.2
アフリカ	11.1	66.7	41.6	120.0	106.4	345.8
中南米	11.9	58.1	153.4	157.0	147.9	528.3
オセアニア	2.9	2.3	5.3	16.3	10.1	36.9
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	12.7	31.1	43.8
複数国	3.0	3.4	3.3	0.0	0.0	9.6
合計	84.1	407.0	668.4	864.1	697.6	2,721.2

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
アジア	106.9	190.7	263.7	272.6	375.2	254.2
アセアン9ヶ国	115.7	202.8	271.1	279.1	378.0	255.7
その他アジア	46.8	121.5	243.8	259.7	369.3	249.8
中近東	125.8	156.5	275.6	381.0	360.2	289.4
アフリカ	100.6	266.9	260.3	413.8	409.2	323.2
中南米	119.0	200.3	294.9	320.4	389.3	296.8
オセアニア	96.6	114.8	263.2	271.4	253.6	217.0
ヨーロッパ	—	—	—	317.4	345.4	336.8
複数国	98.4	168.6	331.0	—	—	160.5
平均	107.8	196.6	271.7	306.4	377.1	272.7

表27-2 地域別調査経費総額の推移

社会開発分野

(単位:億円)

調査経費総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
アジア	41.9	177.6	306.5	320.0	259.0	1,105.0
アセアン9ヶ国	39.8	159.6	238.6	218.0	185.3	841.3
その他アジア	2.1	18.0	67.9	102.0	73.7	263.7
中近東	3.3	19.2	59.6	68.3	57.5	207.9
アフリカ	9.8	52.6	26.1	84.7	76.3	249.5
中南米	9.9	32.6	92.5	125.0	113.4	373.3
オセアニア	0.0	0.6	0.9	16.3	8.5	26.3
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	12.7	28.3	41.0
複数国	3.0	3.4	3.3	0.0	0.0	9.6
合計	67.9	286.0	488.8	627.0	543.0	2,012.7

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
アジア	113.2	191.0	266.5	288.3	411.2	263.7
アセアン9ヶ国	120.5	204.6	274.2	294.6	421.2	266.2
その他アジア	53.2	120.1	242.5	275.6	387.9	256.0
中近東	110.9	137.1	283.6	426.8	383.3	301.2
アフリカ	109.3	309.3	260.5	423.6	476.7	346.5
中南米	124.3	162.8	298.4	347.2	419.9	306.0
オセアニア	—	64.1	91.8	271.4	283.0	239.4
ヨーロッパ	—	—	—	317.4	354.4	342.1
複数国	98.4	168.6	331.0	—	—	160.5
平均	113.2	194.5	273.1	324.9	411.4	283.1

表27-3 地域別調査経費総額の推移

農業開発分野

(単位:億円)

調査経費総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
アジア	8.4	64.5	81.2	135.3	67.4	356.7
アセアン9ヶ国	7.7	59.4	51.6	91.8	37.7	248.1
その他アジア	0.7	5.1	29.6	43.5	29.7	108.5
中近東	1.7	15.2	17.6	34.6	18.2	87.3
アフリカ	1.2	14.1	15.6	35.3	30.1	96.4
中南米	2.0	25.5	60.9	32.0	34.6	154.9
オセアニア	2.9	1.7	4.3	0.0	1.7	10.6
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	16.2	121.1	179.6	237.1	154.6	708.5

(単位:百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
アジア	83.6	189.7	253.6	241.5	280.7	228.6
アセアン9ヶ国	96.0	198.1	257.8	248.1	251.2	225.6
その他アジア	33.9	126.8	246.7	228.8	329.9	235.9
中近東	170.5	190.6	251.5	314.4	302.7	264.5
アフリカ	61.6	176.8	259.8	392.0	301.2	275.3
中南米	98.1	283.6	289.8	246.2	314.2	276.6
オセアニア	96.6	165.5	434.7	—	165.5	175.9
ヨーロッパ	—	—	—	—	273.7	273.7
複数国	—	—	—	—	—	—
平均	89.8	201.8	268.0	266.4	291.7	246.9

表28-1 地域別の動向:アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	5	24	33	40	24	126
M/P+F/S	2	22	22	57	30	133
F/S	29	67	82	62	27	267
D/D	2	3	0	2	2	9
基礎調査	2	3	5	5	3	18
その他	7	8	5	1	1	22
合計	47	127	147	167	87	575

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	2	2	4	7	2	17
行 政	0	0	1	2	2	5
公益事業	2	8	7	14	5	36
運輸・交通	15	46	60	52	30	203
社会基盤	10	24	26	26	19	105
通信・放送	6	12	14	9	3	44
観 光	2	1	3	1	1	8
農 業	7	33	27	49	20	136
畜 産	0	0	1	0	0	1
林 業	1	1	3	3	3	11
水 産	2	0	1	4	1	8
その他	0	0	0	0	1	1
合計	47	127	147	167	87	575

表28-2 地域別の動向:アジア

アセアン9ヶ国

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	5	22	24	30	18	99
M/P+F/S	2	19	17	42	19	99
F/S	25	57	57	34	18	191
D/D	1	3	0	2	2	8
基礎調査	2	3	4	2	1	12
その他	6	4	5	1	1	17
合計	41	108	107	111	59	426

アセアン9ヶ国

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	2	2	3	6	2	15
行 政	0	0	0	1	1	2
公益事業	2	7	5	12	3	29
運輸・交通	13	35	45	34	21	148
社会基盤	10	23	20	13	15	81
通信・放送	4	10	11	7	0	32
観 光	2	1	3	1	1	8
農 業	5	29	16	31	11	92
畜 産	0	0	0	0	0	0
林 業	1	1	3	3	3	11
水 産	2	0	1	3	1	7
その他	0	0	0	0	1	1
合計	41	108	107	111	59	426

表28-3 地域別の動向:アジア

その他アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	2	9	10	6	27
M/P+F/S	0	3	5	15	11	34
F/S	4	10	25	28	9	76
D/D	1	0	0	0	0	1
基礎調査	0	0	1	3	2	6
その他	1	4	0	0	0	5
合計	6	19	40	56	28	149

その他アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	1	1	0	2
行 政	0	0	1	1	1	3
公益事業	0	1	2	2	2	7
運輸・交通	2	11	15	18	9	55
社会基盤	0	1	6	13	4	24
通信・放送	2	2	3	2	3	12
観 光	0	0	0	0	0	0
農 業	2	4	11	18	9	44
畜 産	0	0	1	0	0	1
林 業	0	0	0	0	0	0
水 産	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
合計	6	19	40	56	28	149

表29 地域別の動向：中近東およびアフリカ

中近東

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	4	6	7	4	21
M/P+F/S	0	0	3	7	9	19
F/S	4	14	14	7	6	45
D/D	0	2	1	1	2	6
基礎調査	0	0	3	5	0	8
その他	0	2	1	0	0	3
合計	4	22	28	27	21	102

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	2	3	0	0	5
行 政	0	0	1	0	0	1
公益事業	1	1	5	1	2	10
運輸・交通	2	5	6	9	9	31
社会基盤	0	4	4	6	2	16
通信・放送	0	2	2	0	1	5
観 光	0	0	0	0	1	1
農 業	1	6	7	9	5	28
畜 産	0	1	0	0	0	1
林 業	0	0	0	1	1	2
水 産	0	1	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4	22	28	27	21	102

アフリカ

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	2	3	4	4	10	23
M/P+F/S	0	0	0	1	7	8
F/S	7	15	10	18	6	56
D/D	0	1	0	2	0	3
基礎調査	1	4	1	4	3	13
その他	1	2	1	0	0	4
合計	11	25	16	29	26	107

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	1	0	1	0	0	2
行 政	0	0	0	0	1	1
公益事業	0	2	1	6	0	9
運輸・交通	7	9	7	5	3	31
社会基盤	0	3	1	7	10	21
通信・放送	1	2	0	2	1	6
観 光	0	1	0	0	1	2
農 業	2	7	5	9	8	31
畜 産	0	0	0	0	0	0
林 業	0	0	1	0	2	3
水 産	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
合計	11	25	16	29	26	107

表30 地域別の動向：中南米およびオセアニア

中南米

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	2	5	12	13	15	47
M/P+F/S	0	2	8	11	9	30
F/S	5	12	25	19	9	70
D/D	0	0	1	0	1	2
基礎調査	1	7	5	6	3	22
その他	2	3	1	0	1	7
合計	10	29	52	49	38	178

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	1	2	2	0	1	6
行 政	0	0	1	4	0	5
公益事業	0	0	1	3	5	9
運輸・交通	6	13	17	16	10	62
社会基盤	1	3	7	11	8	30
通信・放送	0	2	3	2	0	7
観 光	0	0	0	0	2	2
農 業	1	4	16	7	8	36
畜 産	0	0	0	0	0	0
林 業	0	2	4	4	3	13
水 産	1	3	1	2	0	7
その他	0	0	0	0	1	1
合計	10	29	52	49	38	178

オセアニア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	0	0	0	0	0
M/P+F/S	0	0	1	2	4	7
F/S	1	1	0	3	0	5
D/D	0	0	0	1	0	1
基礎調査	2	1	1	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	2	6	4	17

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	0	1	0	1
行 政	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	1	0	1
運輸・交通	0	0	1	3	2	6
社会基盤	0	0	0	0	1	1
通信・放送	0	1	0	1	0	2
観 光	0	0	0	0	0	0
農 業	0	0	0	0	0	0
畜 産	0	0	0	0	0	0
林 業	1	1	0	0	0	2
水 産	2	0	1	0	1	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	2	6	4	17

表31 地域別の動向:ヨーロッパおよび複数国

ヨーロッパ

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	0	0	1	3	4
M/P+F/S	0	0	0	2	5	7
F/S	0	0	0	0	1	1
D/D	0	0	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	0	1
合計	0	0	0	4	9	13

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	0	0	0	0
行 政	0	0	0	0	2	2
公益事業	0	0	0	2	3	5
運輸・交通	0	0	0	1	2	3
社会基盤	0	0	0	0	0	0
通信・放送	0	0	0	0	1	1
観 光	0	0	0	1	0	1
農 業	0	0	0	0	1	1
畜 産	0	0	0	0	0	0
林 業	0	0	0	0	0	0
水 産	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	4	9	13

複数国

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	1	0	0	0	0	1
M/P+F/S	0	0	0	0	0	0
F/S	0	1	0	0	0	1
D/D	0	0	0	0	0	0
基礎調査	2	1	1	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	1	0	0	6

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	0	0	0	0
行 政	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	2	0	0	0	0	2
社会基盤	0	2	0	0	0	2
通信・放送	1	0	1	0	0	2
観 光	0	0	0	0	0	0
農 業	0	0	0	0	0	0
畜 産	0	0	0	0	0	0
林 業	0	0	0	0	0	0
水 産	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	1	0	0	6

表32-1 「M/P調査等」調査種類別実現状況(社会開発分野)

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの現況	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	145 (90.6%)	43 (95.6%)	28 (84.8%)	216 (90.8%)
遅延	5 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	6 (2.5%)
中止・消滅	10 (6.3%)	2 (4.4%)	4 (12.1%)	16 (6.7%)
合計	160	45	33	238

表32-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況(農業開発分野)

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの現況	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	55 (88.7%)	21 (87.5%)	3 (75.0%)	79 (87.8%)
遅延	6 (9.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	8 (8.9%)
中止・消滅	1 (1.6%)	1 (4.2%)	1 (25.0%)	3 (3.3%)
合計	62	24	4	90

表33-1 「M/P調査等」地域別実現状況(社会開発分野)

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	115 (92.7%)	19 (79.2%)	26 (86.7%)	46 (92.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	216 (90.8%)
遅延	4 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.5%)
中止・消滅	5 (4.0%)	5 (20.8%)	3 (10.0%)	3 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (6.7%)
合計	124	24	30	50	0	5	5	238

表33-2 「M/P調査等」地域別実現状況(農業開発分野)

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	35 (83.3%)	7 (87.5%)	8 (80.0%)	25 (96.2%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (87.8%)
遅延	5 (11.9%)	1 (12.5%)	1 (10.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (8.9%)
中止・消滅	2 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.3%)
合計	42	8	10	26	4	0	0	90

表34-1 「F/S調査等」調査種類別実現状況(社会開発分野)

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済	13 (7.6%)	73 (25.8%)	5 (27.8%)	91 (19.2%)
一部実施済	48 (27.9%)	51 (18.0%)	2 (11.1%)	101 (21.4%)
実施中	35 (20.3%)	44 (15.5%)	2 (11.1%)	81 (17.1%)
具体化進行中	16 (9.3%)	29 (10.2%)	4 (22.2%)	49 (10.4%)
具体化準備中	47 (27.3%)	24 (8.5%)	4 (22.2%)	75 (15.9%)
遅延・中断	7 (4.1%)	16 (5.7%)	0 (0.0%)	23 (4.9%)
中止・消滅	6 (3.5%)	46 (16.3%)	1 (5.6%)	53 (11.2%)
合計	172	283	18	473

表34-2 「F/S調査等」調査種類別実現状況(農業開発分野)

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済	1 (3.1%)	32 (19.8%)	2 (66.7%)	35 (17.8%)
一部実施済	5 (15.6%)	36 (22.2%)	0 (0.0%)	41 (20.8%)
実施中	7 (21.9%)	12 (7.4%)	1 (33.3%)	20 (10.2%)
具体化進行中	4 (12.5%)	9 (5.6%)	0 (0.0%)	13 (6.6%)
具体化準備中	12 (37.5%)	42 (25.9%)	0 (0.0%)	54 (27.4%)
遅延・中断	3 (9.4%)	15 (9.3%)	0 (0.0%)	18 (9.1%)
中止・消滅	0 (0.0%)	16 (9.9%)	0 (0.0%)	16 (8.1%)
合計	32	162	3	197

表35-1 「F/S調査等」地域別実現状況(社会開発分野)

プロジェクトの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済	63 (21.4%)	7 (15.6%)	10 (23.8%)	9 (12.5%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	91 (19.2%)
一部実施済	70 (23.7%)	12 (26.7%)	4 (9.5%)	14 (19.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	101 (21.4%)
実施中	62 (21.0%)	4 (8.9%)	4 (9.5%)	7 (9.7%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (17.1%)
具体化進行中	29 (9.8%)	7 (15.6%)	3 (7.1%)	10 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (10.4%)
具体化準備中	35 (11.9%)	9 (20.0%)	11 (26.2%)	14 (19.4%)	2 (18.2%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	75 (15.9%)
遅延・中断	9 (3.1%)	3 (6.7%)	3 (7.1%)	4 (5.6%)	1 (9.1%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	23 (4.9%)
中止・消滅	27 (9.2%)	3 (6.7%)	7 (16.7%)	14 (19.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	53 (11.2%)
合計	295	45	42	72	11	7	1	473

表35-2 「F/S調査等」地域別実現状況(農業開発分野)

プロジェクトの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済	23 (20.2%)	3 (12.0%)	5 (20.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (17.8%)
一部実施済	23 (20.2%)	8 (32.0%)	5 (20.0%)	4 (13.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (20.8%)
実施中	9 (7.9%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (10.2%)
具体化進行中	7 (6.1%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (6.6%)
具体化準備中	33 (28.9%)	5 (20.0%)	6 (24.0%)	9 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	54 (27.4%)
遅延・中断	12 (10.5%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (9.1%)
中止・消滅	7 (6.1%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	2 (6.7%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (8.1%)
合計	114	25	25	30	2	1	0	197

表36-1 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状(社会開発分野および農業開発分野)

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	65 (52.0%)	39 (27.7%)	38 (37.6%)	34 (54.8%)	176 (41.0%)
無償資金	31 (24.8%)	44 (31.2%)	13 (12.9%)	8 (12.9%)	96 (22.4%)
輸銀融資	2 (1.6%)	1 (0.7%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (0.9%)
国際機関	14 (11.2%)	24 (17.0%)	8 (7.9%)	8 (12.9%)	54 (12.6%)
他の援助国	12 (9.6%)	13 (9.2%)	7 (6.9%)	5 (8.1%)	37 (8.6%)
自己資金	26 (20.8%)	75 (53.2%)	55 (54.5%)	13 (21.0%)	169 (39.4%)
民間資金	4 (3.2%)	16 (11.3%)	12 (11.9%)	6 (9.7%)	38 (8.9%)
その他	1 (0.8%)	2 (1.4%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (0.9%)
合計	155	214	135	74	578
資金調達実現案件数	125 (29.1%)	141 (32.9%)	101 (23.5%)	62 (14.5%)	429 (100.0%)

＊複数回答のため%の合計は100%を超える。

表36-2 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状(社会開発分野)

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	52 (57.1%)	29 (29.0%)	36 (44.4%)	26 (53.1%)	143 (44.5%)
無償資金	16 (17.6%)	22 (22.0%)	8 (9.9%)	7 (14.3%)	53 (16.5%)
輸銀融資	2 (2.2%)	1 (1.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)
国際機関	9 (9.9%)	19 (19.0%)	6 (7.4%)	7 (14.3%)	41 (12.8%)
他の援助国	11 (12.1%)	12 (12.0%)	4 (4.9%)	4 (8.2%)	31 (9.7%)
自己資金	17 (18.7%)	54 (54.0%)	41 (50.6%)	10 (20.4%)	122 (38.0%)
民間資金	4 (4.4%)	15 (15.0%)	11 (13.6%)	5 (10.2%)	35 (10.9%)
その他	1 (1.1%)	2 (2.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)
合計	112	154	108	59	433
資金調達実現案件数	91 (28.3%)	100 (31.2%)	81 (25.2%)	49 (15.3%)	321 (100.0%)

＊複数回答のため%の合計は100%を超える。

表36-3 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状(農業開発分野)

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	13 (38.2%)	10 (24.4%)	2 (10.0%)	8 (61.5%)	33 (30.6%)
無償資金	15 (44.1%)	22 (53.7%)	5 (25.0%)	1 (7.7%)	43 (39.8%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	5 (14.7%)	5 (12.2%)	2 (10.0%)	1 (7.7%)	13 (12.0%)
他の援助国	1 (2.9%)	1 (2.4%)	3 (15.0%)	1 (7.7%)	6 (5.6%)
自己資金	9 (26.5%)	21 (51.2%)	14 (70.0%)	3 (23.1%)	47 (43.5%)
民間資金	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (5.0%)	1 (7.7%)	3 (2.8%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	43	60	27	15	145
資金調達実現案件数	34 (31.5%)	41 (38.0%)	20 (18.5%)	13 (12.0%)	108 (100.0%)

＊複数回答のため%の合計は100%を超える。

表37-1 「F/S調査等」の時期別資金調達の現状(社会開発分野)

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	第6期 (6-)	合計
円借款	25 (80.6%)	39 (63.9%)	35 (38.9%)	30 (29.4%)	14 (37.8%)	143 (44.5%)
無償資金	2 (6.5%)	3 (4.9%)	12 (13.3%)	24 (23.5%)	12 (32.4%)	53 (16.5%)
輸銀融資	1 (3.2%)	1 (1.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	4 (1.2%)
国際機関	3 (9.7%)	5 (8.2%)	16 (17.8%)	12 (11.8%)	5 (13.5%)	41 (12.8%)
他の援助国	2 (6.5%)	10 (16.4%)	7 (7.8%)	8 (7.8%)	4 (10.8%)	31 (9.7%)
自己資金	5 (16.1%)	19 (31.1%)	44 (48.9%)	40 (39.2%)	14 (37.8%)	122 (38.0%)
民間資金	1 (3.2%)	5 (8.2%)	10 (11.1%)	16 (15.7%)	3 (8.1%)	35 (10.9%)
その他	1 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)
合計	40	82	126	132	53	433
資金調達実現案件数	31 (9.7%)	61 (19.0%)	90 (28.0%)	102 (31.8%)	37 (11.5%)	321 (100.0%)

＊複数回答のため%の合計は100%を超える。

表37-2 「F/S調査等」の時期別資金調達の現状(農業開発分野)

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	第6期 (6-)	合計
円借款	6 (85.7%)	17 (53.1%)	3 (11.5%)	5 (15.2%)	2 (20.0%)	33 (30.6%)
無償資金	0 (0.0%)	12 (37.5%)	14 (53.8%)	14 (42.4%)	3 (30.0%)	43 (39.8%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	0 (0.0%)	6 (18.8%)	3 (11.5%)	3 (9.1%)	1 (10.0%)	13 (12.0%)
他の援助国	0 (0.0%)	2 (6.3%)	1 (3.8%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	6 (5.6%)
自己資金	1 (14.3%)	8 (25.0%)	15 (57.7%)	17 (51.5%)	5 (50.0%)	46 (42.6%)
民間資金	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)
その他	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
合計	8	46	37	43	11	145
資金調達実現案件数	7 (6.5%)	32 (29.6%)	26 (24.1%)	33 (30.6%)	10 (9.3%)	108 (100.0%)

＊複数回答のため%の合計は100%を超える。

表38-1 「F/S調査等」の地域別資金調達の現状(社会開発分野)

資金源	アジア	アフリカ	中近東	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
円借款	115 (51.6%)	10 (47.6%)	4 (13.3%)	13 (32.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	143 (44.5%)
無償資金	24 (10.8%)	12 (57.1%)	6 (20.0%)	6 (15.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53 (16.5%)
輸銀融資	2 (0.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)
国際機関	25 (11.2%)	5 (23.8%)	2 (6.7%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (12.8%)
他の援助国	21 (9.4%)	3 (14.3%)	4 (13.3%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (9.7%)
自己資金	84 (37.7%)	2 (9.5%)	18 (60.0%)	17 (42.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	122 (38.0%)
民間資金	22 (9.9%)	1 (4.8%)	4 (13.3%)	7 (17.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (10.9%)
その他	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)
合計	295	34	38	58	8	0	0	433
資金調達 実現案件数	223 (69.5%)	21 (6.5%)	30 (9.3%)	40 (12.5%)	7 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	321 (100.0%)

＊複数回答のため%の合計は100%を超える。

表38-2 「F/S調査等」の地域別資金調達の現状(農業開発分野)

資金源	アジア	アフリカ	中近東	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
円借款	25 (41.0%)	2 (15.4%)	2 (12.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (30.6%)
無償資金	25 (41.0%)	9 (69.2%)	3 (18.8%)	5 (29.4%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (39.8%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	5 (8.2%)	4 (30.8%)	1 (6.3%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (12.0%)
他の援助国	2 (3.3%)	1 (7.7%)	1 (6.3%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.6%)
自己資金	24 (39.3%)	1 (7.7%)	12 (75.0%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (42.6%)
民間資金	2 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)
その他	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
合計	84	17	19	24	1	0	0	145
資金調達 実現案件数	61 (56.5%)	13 (12.0%)	16 (14.8%)	17 (15.7%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	108 (100.0%)

＊複数回答のため合計は100%を超える。

巻末資料

案件要約表様式

案 件 要 約 表（様式A）

作成1998年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国 名		1.サイト又はエリア			
2.調査名		2.提案プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	/	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号					
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の担当機関					
7.調査の目的					
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント					
10 調査団 団員数					
調査期間 延べ人月 国内 現地					
11.付帯調査・現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5.技術移転			

外国語名

III.案件の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2.主な理由		
3.主な情報源		
4.ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

案 件 要 約 表 （様式B）

作成1998年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	
2.調査名	
3.分野分類	/
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+F/S
6.相手国の担当機関	
7.調査の目的	
8.S/W締結年月	年 月
9.コンサルタント	
10 調査団 団員数	
10 調査団 調査期間 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)

外国語名

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア			
2.提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
	F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分

3.主な提案プロジェクト／事業内容

計画事業期間	1)	2)	3)
4.フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

5.技術移転

III.条件の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		2.M/Pの現況(区分)	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3.主な理由				
4.主な情報源				
5.ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

案 件 要 約 表（様式C）

作成 1998 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	
2.調査名	
3.分野分類	/
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	
7.調査の目的	
8.S/W締結年月	年 月
9.コンサルタント	
10 調査団 団員数	
調査期間 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)

外国語名

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア			
2.提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
		外貨分	
3.主な事業内容			
計画事業期間	1) 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
条件又は開発効果			
5.技術移転			

III.条件の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	□ 実施済・進行中 □ 実施済 □ 一部実施済 □ 実施中 □ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2.主な理由		
3.主な情報源		
4.ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		